



嘉島町人口ビジョン (令和2年度改訂版)

令和3年3月

目次

I	人口ビジョンについて	1
1	嘉島町人口ビジョン（令和2年度改訂版）の背景と趣旨	1
2	嘉島町人口ビジョン（令和2年度改訂版）の対象期間	1
3	国の長期ビジョン	2
II	人口の現状分析	5
1	時系列による人口動向分析	5
2	雇用及び就労などに関する分析	17
III	将来人口推計	27
1	将来人口推計と分析	27
2	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	36
IV	人口の将来展望	37
1	めざすべき将来の戦略人口と展望	37
2	住民アンケートにみる特性	40
3	めざすべき将来の方向（今後の重点課題）	41
4	人口の将来展望	42

I 人口ビジョンについて

1 嘉島町人口ビジョン（令和2年度改訂版）の背景と趣旨

2014年（平成26年）12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（閣副第979号）に基づき、本町における人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして、「嘉島町人口ビジョン」を2015年（平成27年）11月に策定しました。

その後、国では、2019年（令和元年）6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を策定し、これを受けて本町でも2021年（令和3年）度から5年間の「第2期嘉島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

同総合戦略を実効性あるものとするためには、本町として特に取り組むべき課題を明確にし、課題解決に向けた対策を講じることが必要です。

このため、最新の統計資料などに基づき、「嘉島町人口ビジョン（令和2年度改訂版）」を策定し、本町の人口動向や将来推計、重点課題などを明らかにしました。

人口減少が続く中、いかに減少傾向を抑制し、安定化を図るかが重要であり、新たな人口ビジョンでは、これに向けた本町としての取組の方向性を定めます。

2 嘉島町人口ビジョン（令和2年度改訂版）の対象期間

対象期間は、2020年（令和2年）から2060年（令和42年）までを基本とします。

3 国の長期ビジョン

「国の長期ビジョン（令和元年改訂版）」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的とし、2019年（令和元年）12月に閣議決定されました。

以下に、「国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）」の概要を示します。

（1）国の人口減少の現状と見通し

我が国の合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は、1970年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準「人口置換水準」（2017年（平成29年）時点は2.06）を下回り、その状態が今日まで続いている。

（2）国の高齢化の現状と見通し

我が国は他の国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴うため、老年人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。

（3）東京圏への一極集中の現状と見通し

東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏には、約3,700万人、日本の総人口の約29%（2018年（平成30年））もの人が住んでいる。

近年、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけであり、東日本大震災後に一都三県への転入超過数はいったん減少したが、2018年（平成30年）には13.6万人まで増加している。転入超過数の年齢構成では、15～19歳（2.7万人）20～24歳（7.5万人）の若い世代が大半を占めている。

かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られたが、近年そうしたUターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されている。また、これまで、東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは男性の転入超過数が女性を上回る傾向にあったが、近年は男性よりも女性が多い傾向にある。

（4）今後の人口減少の進み方

今後の人口減少の進み方を見ると、地域別の人口変化のパターンは様々であるが、大きく三段階に分けることができる。

「第一段階」は、若年人口（0～14歳人口及び15～64歳人口）は減少するが、老年人口（65歳以上人口）は増加する時期、「第二段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持または微減する時期、「第三段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期である。これを2015（平成27年）～2045年（令和27年）の地域別の人口動向（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」に当てはめると、東京都区部や中核市・施行時特例市は「第一段階」に該当するが、人口5万人以下の市町村は「第二段階」、過疎地域の市町村は既に「第三段階」に入っている。

（5）人口減少問題に取り組む意義

◆人口減少に対する危機感の高まり

人口問題に対する国民の関心は必ずしも高くなかったが、民間機関が2014年（平成26年）5月に発表した「消滅可能性」に関する分析結果は、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与え、人口減少に対する危機感を高めることになった。内閣府が2014年（平成26年）に実施した世論調査では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えており、民間調査会社が2019年（令和元年）に実施した調査では、人口減少を実感していると回答した者は約4割、そのうち人口5万人未満の都市の回答者ではおよそ3分の2が人口減少を実感していると回答した。

◆人口減少が地域経済社会に与える影響

総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を小さくするとともに、一人当たりの国民所得も低下させるおそれがある。地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。中山間地域や農山漁村などにおいては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。都市における影響も大きい。都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされるが、人口が減少すると都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、第3次産業を中心に、都市機能の低下が生ずるおそれがある。

◆人口減少に早急に対応すべき必要性

日本、イタリアは1.4前後、シンガポール、韓国は1.2以下と低い出生率となっているのに対し、フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリスは約1.8前後の出生率を維持している。この中で注目されるのが、いったん出生率が低下しながら、回復を果たした国々である。フランスは、長きにわたって人口問題について国民的な論議や取組が重ねられてきており、1993年に1.66まで低下した出生率が、家族給付や出産・育児と就労の両立支援の拡充等によって、2017年には1.9まで回復した。ま

た、スウェーデンは、直近では 1999 年に出生率は 1.50 にまで低下したが、家族給付や育児休業保障の拡充等によって、2017 年には 1.78 まで回復した。

こうした国々は我が国と単純に比較できないが、示唆に富む実例である。また、日本でも地域によって出生率の動向は大きく異なり、中には高い出生率を実現している地域もある。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数、すなわち、将来の人口規模を決定していくため、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

◆国民の希望とその実現

結婚・出産・子育てに関する国民の希望

社人研「出生動向基本調査」（第 15 回、平成 27 年）によると、18～34 歳の独身者は、男女ともに約 9 割は「いずれ結婚するつもり」と回答しており、また、夫婦の予定子ども数は 2.01 人となっている。

こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えばおおむね 1.8 程度となる。地域によって、出生率が異なる要因は様々であるが、地域の実情に合わせた取組を通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。

地方への移住に関する国民の希望

地方から東京圏を中心とした大都市圏に人口が流出している一方、東京在住者に対して行った意向調査によると、東京都在住者の約 4 割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという結果となった。移住希望は、特に 10・20 代の若い世代の男女や 40 代の男性で高い結果となっている。

上記の意向調査では、移住を考える上で重視する点として、地方の雇用や日常生活の利便性などが挙げられていることから、こうした点を考慮して、地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

(6) 国の人口の長期的な展望

社人研「将来推計人口（2017 年（平成 29 年）推計）」では、2060 年（令和 42 年）の総人口は 9,284 万人になると推計されている。

これに対して、仮に 2040 年（令和 22 年）に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するなら、2060 年（令和 42 年）に総人口 1 億人程度が確保でき、その後 2100 年（令和 82 年）前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。我が国においてまずめざすべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。

Ⅱ 人口の現状分析

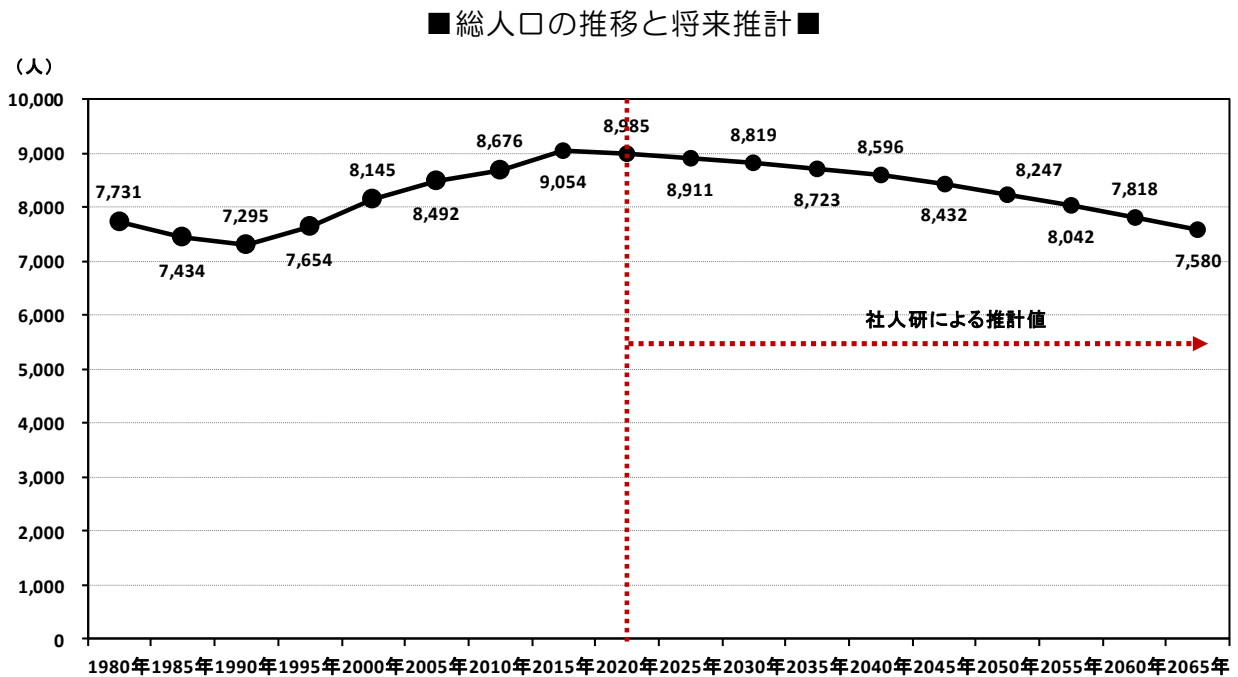
1 時系列による人口動向分析

本町の過去から現在に至る人口推移を把握した上で、自然増減及び社会増減が本町の人口推移に与えた影響を分析します。

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

●総人口は、2060年には、2015年の約8割6分まで減少。

- ・本町の総人口は2015年（平成27年）をピークに減少しており、2060年（令和42年）には、2015年（平成27年）に対して86.3%に減少すると予測されています。

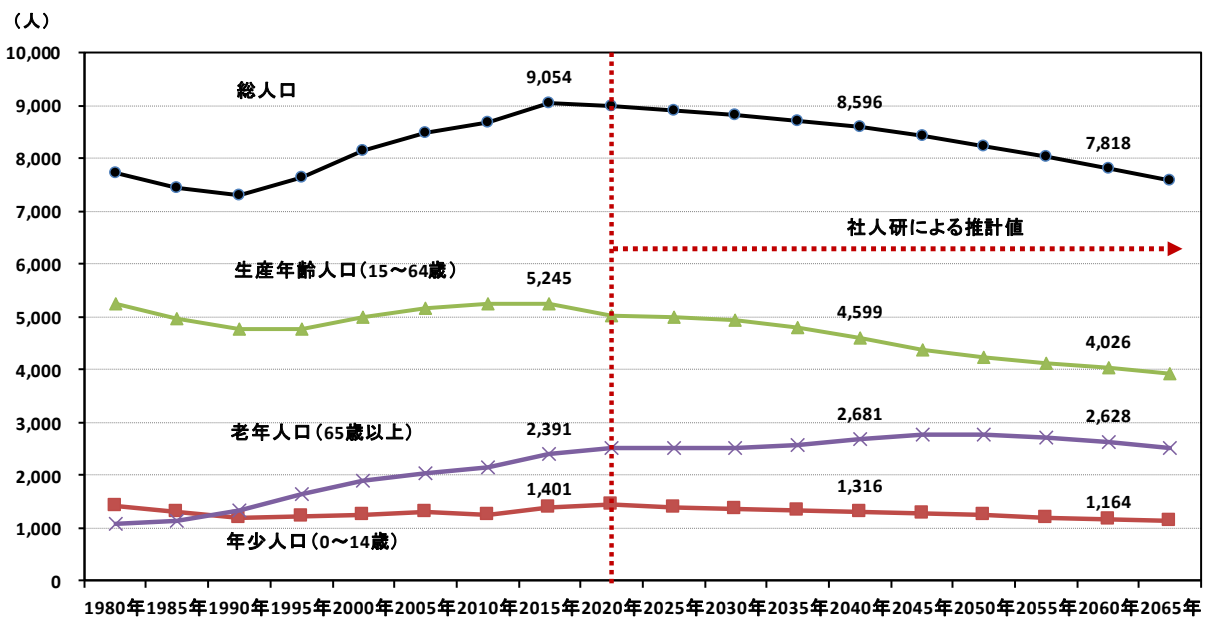


資料：2015年（平成27年）までは国勢調査実測値、2020年（令和2年）以降は社人研推計値

- 生産年齢人口は、2060年には、2015年の約7割7分まで減少。
- 年少人口は、2060年には、2015年の約8割3分まで減少。
- 増加している老年人口も2045年をピークに減少し、2015年より約1割増加。
- 生産年齢人口の割合は、2060年には総人口の約5割まで減少。
- 年少人口の割合は、2060年には総人口の約1割5分弱まで減少。
- 老年人口の割合は、2060年には総人口の約3割4分まで増加。

- ・生産年齢人口（15～64歳）は減少しており、2060年（令和42年）には、2015年（平成27年）に対して76.8%に減少すると予測されています。
- ・年少人口（0～14歳）は減少しており、2060年（令和42年）には、2015年（平成27年）に比べ83.1%に減少すると予測されています。
- ・老年人口（65歳以上）は2045年（令和27年）までは増加するものの、その後は減少に転じ、2060年（令和42年）には、2015年（平成27年）年に対して109.9%に増加すると予測されています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の割合は、2015年（平成27年）には58.1%ですが、2060年（令和42年）には51.5%と予測されています。
- ・年少人口（0～14歳）の割合は、2015年（平成27年）には15.5%ですが、2060年（令和42年）には14.9%と予測されています。
- ・老年人口（65歳以上）の割合は、2015年（平成27年）には26.5%ですが、2060年（令和42年）には33.6%と予測されています。

■年齢3区分別人口の推移と将来推計■



		実績値	推 計 値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人 口 (人)	総人口	9,054	8,985	8,911	8,819	8,723	8,596	8,432	8,247	8,042	7,818	7,580
	年少人口 (0~14歳)	1,401	1,445	1,392	1,360	1,338	1,316	1,284	1,244	1,203	1,164	1,131
	生産年齢人口 (15~64歳)	5,245	5,029	4,991	4,936	4,811	4,599	4,387	4,242	4,129	4,026	3,921
	老年人口 (65歳以上)	2,391	2,511	2,527	2,523	2,573	2,681	2,762	2,762	2,710	2,628	2,528
割 合 (%))	年少人口割合 (0~14歳)	15.5	16.1	15.6	15.4	15.3	15.3	15.2	15.1	15.0	14.9	14.9
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	57.9	56.0	56.0	56.0	55.2	53.5	52.0	51.4	51.3	51.5	51.7
	老年人口割合 (65歳以上)	26.4	27.9	28.4	28.6	29.5	31.2	32.8	33.5	33.7	33.6	33.3

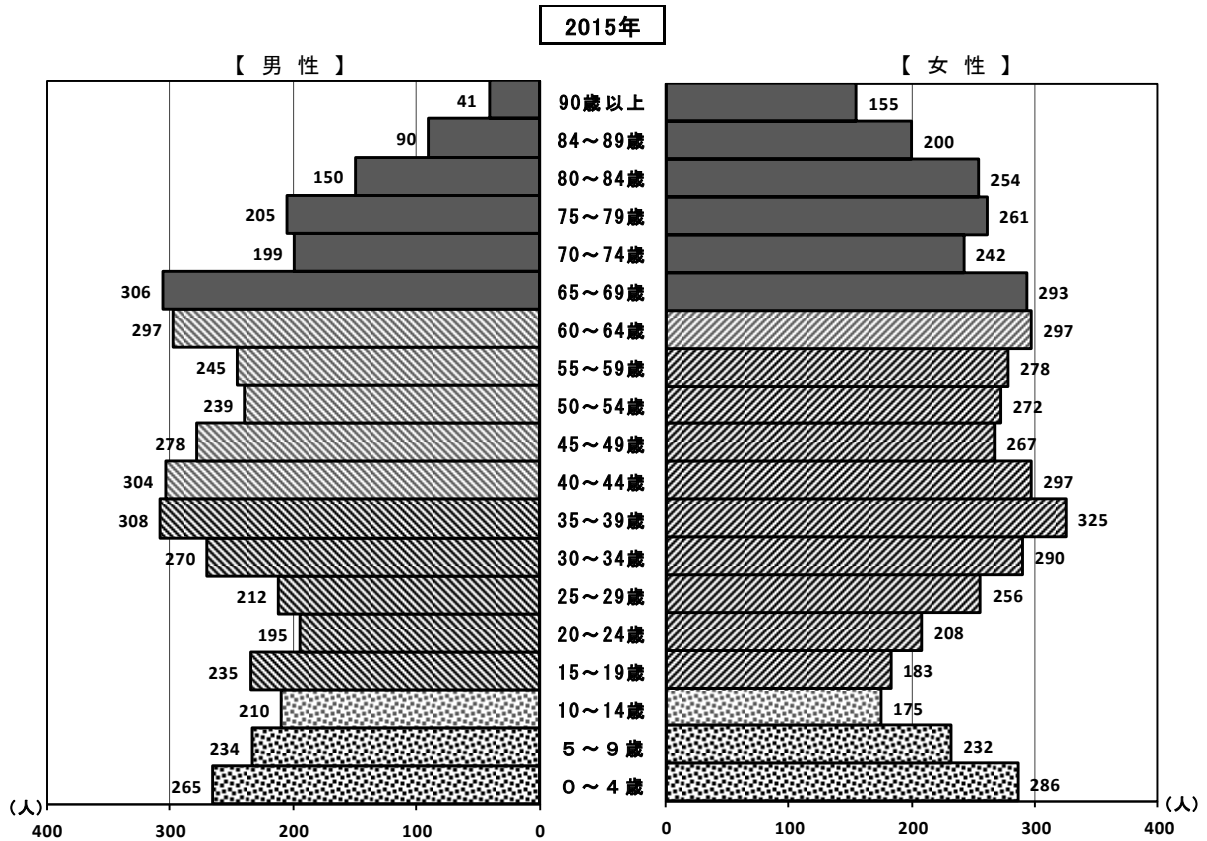
資料：2015年（平成27年）までは国勢調査実測値、2020年（令和2年）以降は社人研推計値

（2）性別年齢別人口構成

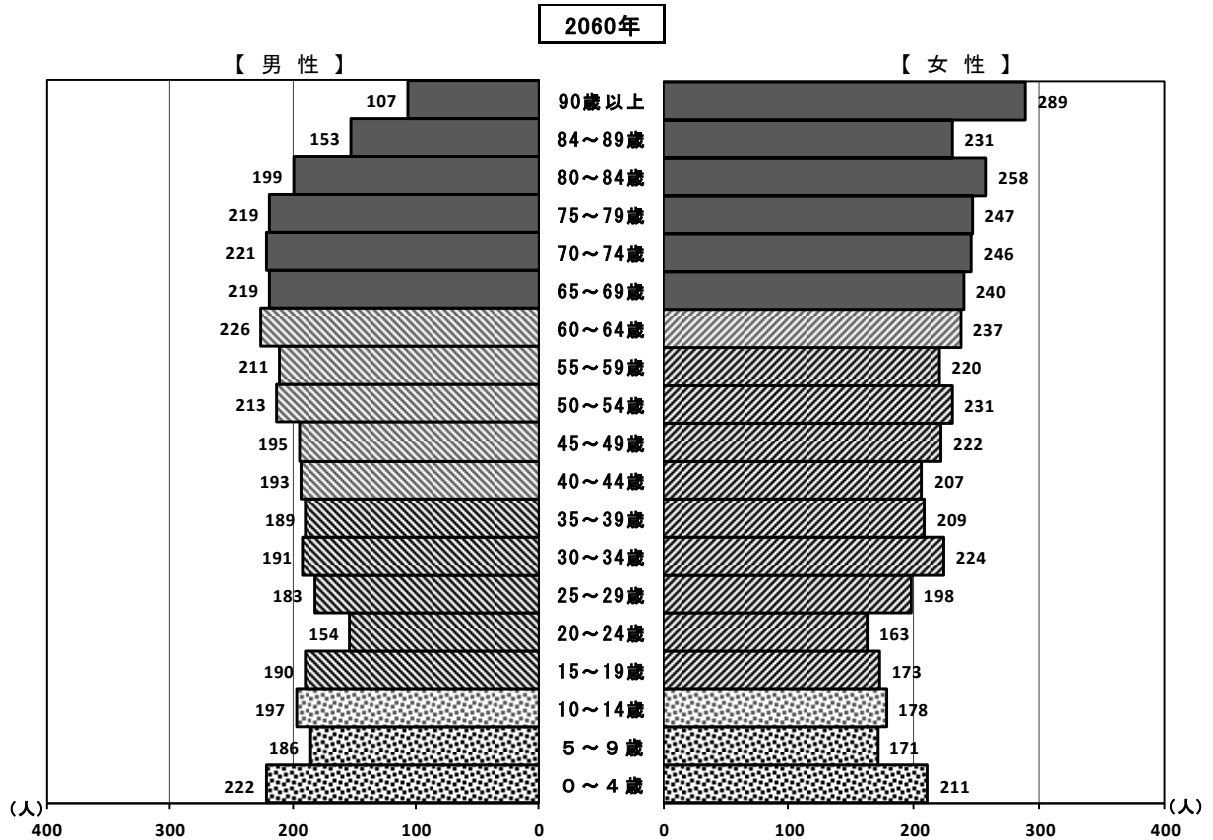
- 2015年の男女とも、10歳代から20歳代と45歳から50歳代までの人口が少なく、30歳代から40歳代までと60歳代の人口が多い。
- 2060年の男女とも、高齢になるについて人口が多くなっており、その傾向は特に女性に顕著で、少子高齢化が進行。

- ・本町の年齢別人口構成は、2015年（平成27年）の男女とも、10歳代と生産活動を支え、子育て世代でもある20歳代と45歳から50歳代までの人口が少なくなっています。一方、30歳代から40歳代までと60歳代の人口が多くなっています。
- ・本町の年齢別人口構成は、2060年（令和42年）の男女とも、5歳から24歳までの年代の人口が少なく、高齢になるについて人口が多くなっており、その傾向は特に女性に顕著にみられ、少子高齢化が進んでいます。

■性別年齢別人口構成（2015年（平成27年）及び2060年（令和42年））■



資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

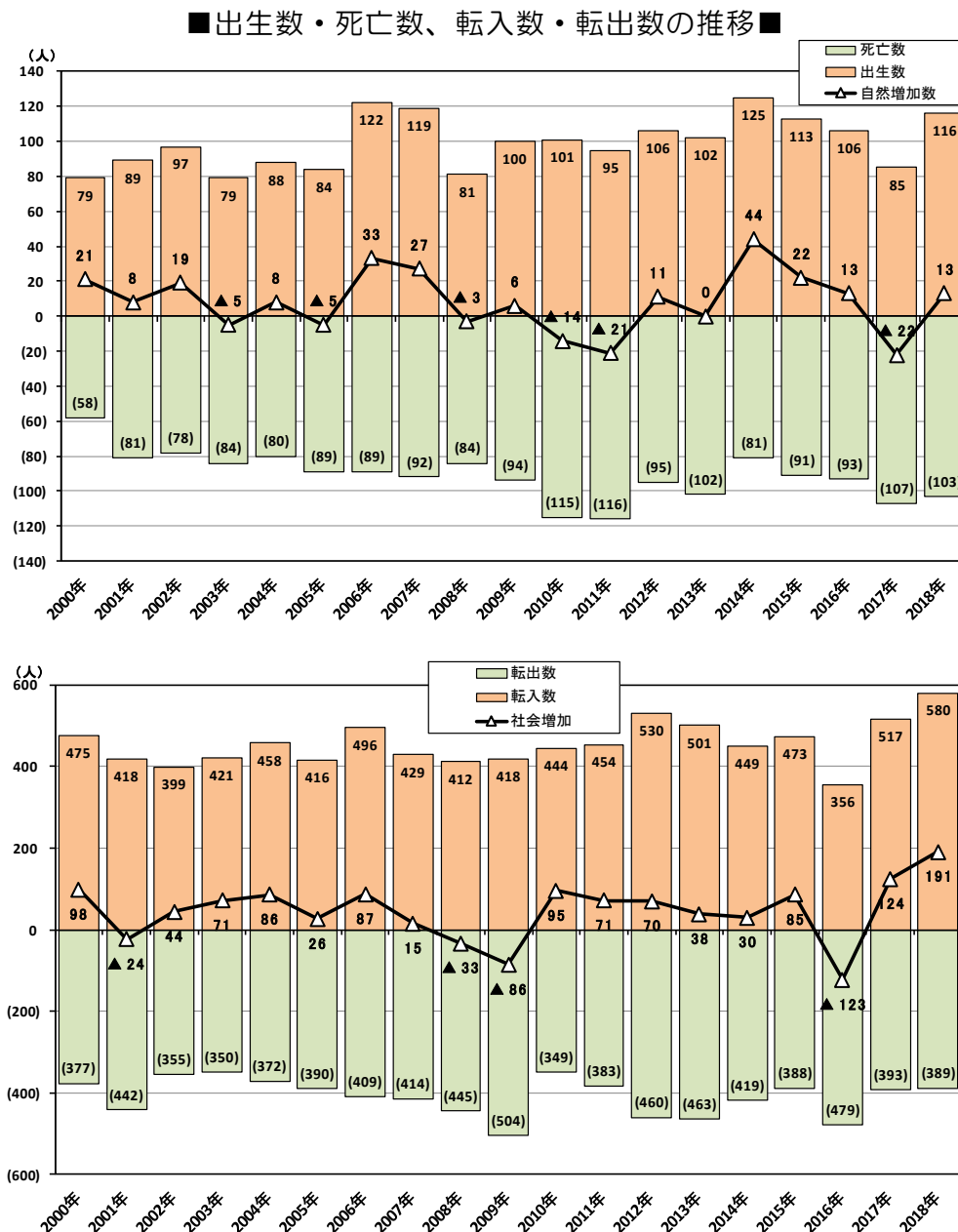


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計（平成30年推計）」準拠（まち・ひと・しごと創生本部提供）

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 出生数が死亡数を上回る自然増の割合がやや多く、増減を繰り返しながら推移。
- 転入数が転出数を上回る転入超過の割合が多く、増減を繰り返しながら推移しており、近年は転入超過で推移。

- ・本町の自然増減は、出生数が死亡数を上回る自然増の年がやや多くなっていますが、自然減の年もあり、増減を繰り返しながら推移しています。
- ・社会増減は、転入数が転出数を上回る転入超過の年が多くなっていますが、転出超過の年もあり、増減を繰り返しながら推移しています。近年は転入超過で推移し、転入超過幅は拡大しています。

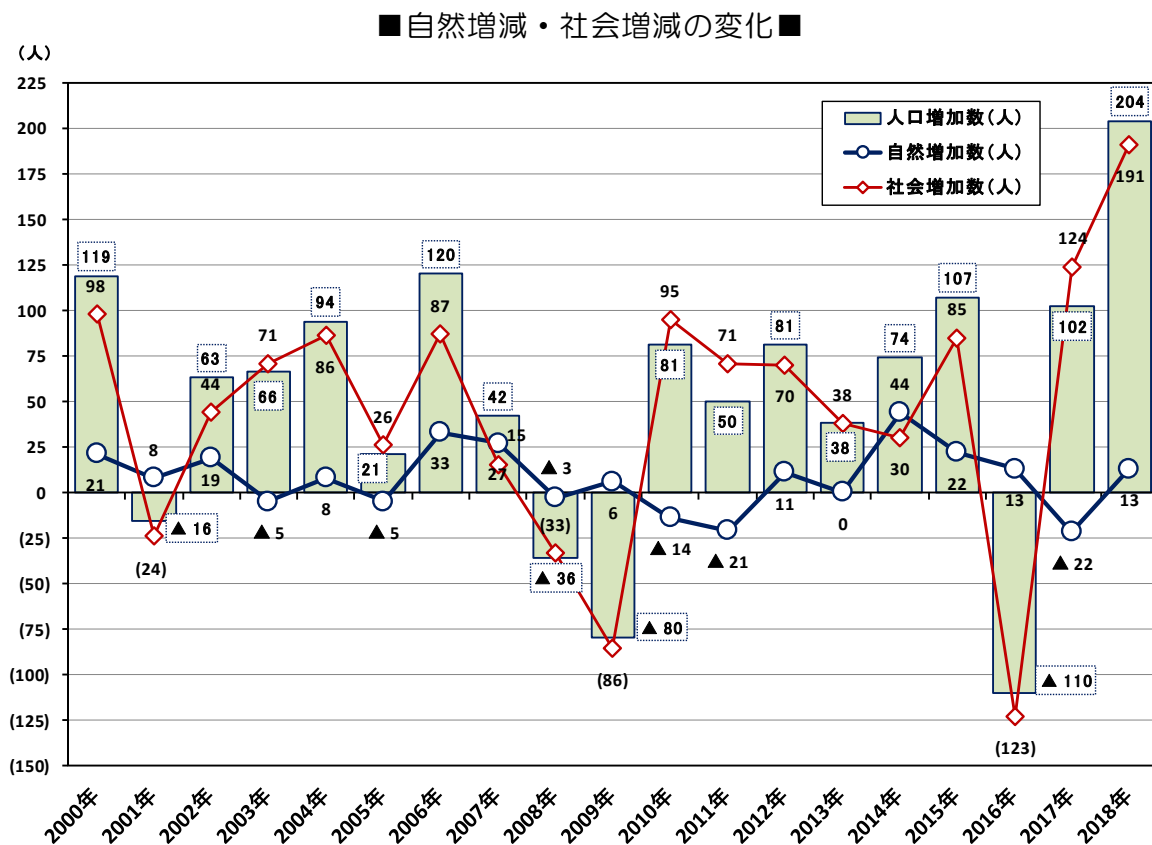


資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」熊本県

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

● 自然増減と社会増減を合わせた人口増減は増加傾向。

- ・ 本町の自然増減と社会増減を合わせた人口増減は、増減を繰り返しながら推移していますが、2001年（平成13年）、2008年（平成20年）、2009年（平成21年）、2016年（平成28年）の社会減による人口減少を除いて増加が続いています。



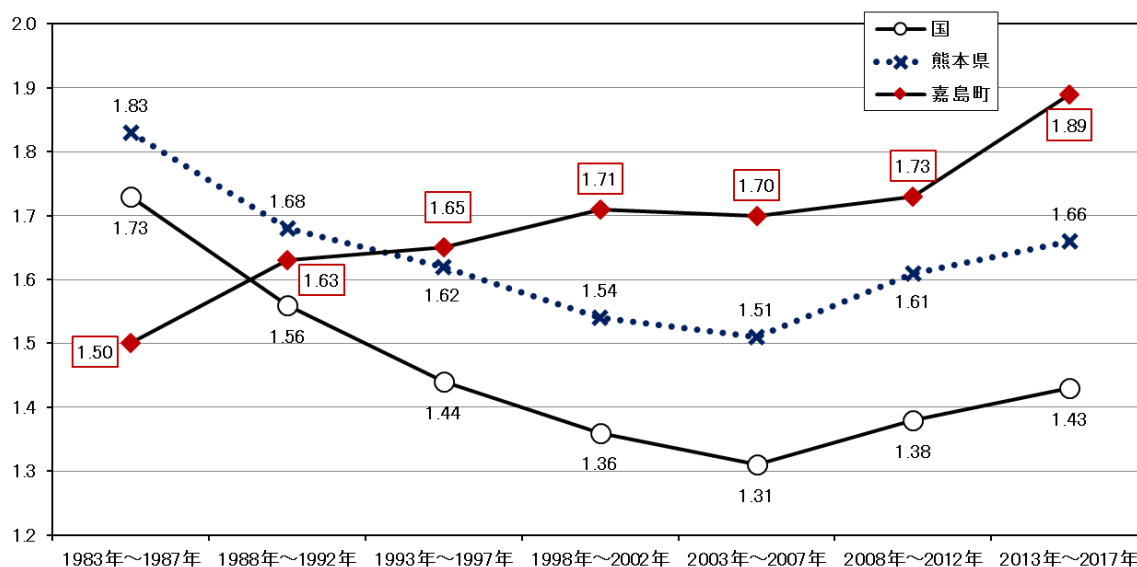
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」熊本県

(5) 出生率の推移

- 本町の出生率は、おおむね増加傾向で推移。
- 出生率は、1993年から1997年以降は国・県よりも高い水準で推移。

- ・本町の出生率は、おおむね増加傾向で推移しています。
- ・出生率は、1983年（昭和58年）から1987年（昭和62年）には国・県よりも低くなっていましたが、1993年（平成5年）から1997年（平成9年）以降は国・県よりも高い水準で推移しています。

■出生率の推移（国、熊本県、嘉島町）■



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

※1983年（昭和58年）-1987年（昭和62年）は国に直接「1.73」を確認。

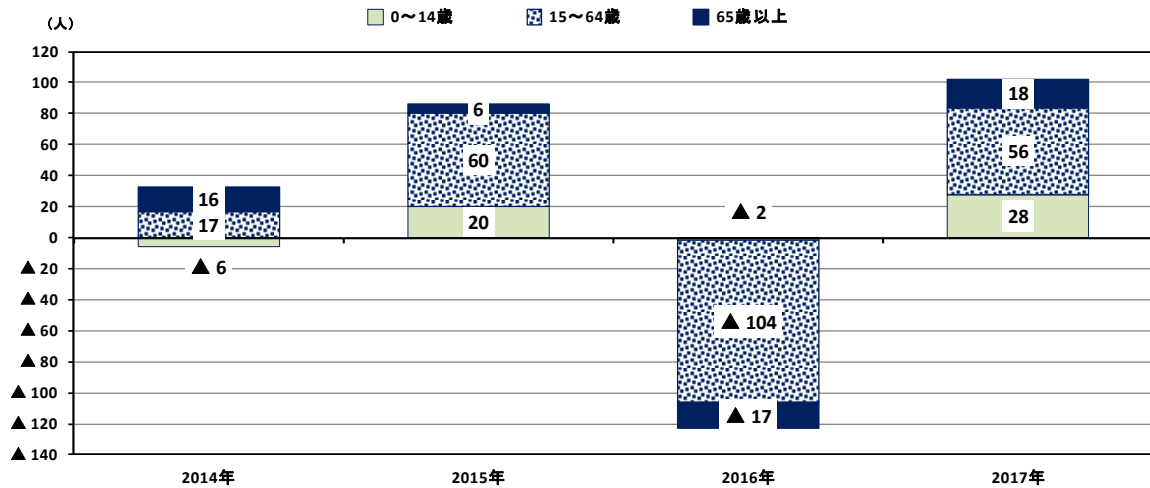
※1988（昭和63年）-1992（平成4年）、1993（平成5年）-1997（平成9年）は国に確認したが、国全体の数値は算出していないとのこと。そのため、この5年間については、合計特殊出生率の該当年次の平均値とした。

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- 2016年（平成28年）は転出超過。それ以外は転入超過。
- 年齢階級別の移動者数は、15～64歳が多くを占めている。

- ・本町の2014年（平成26年）から2017年（平成29年）にかけての人口移動の状況を見ると、2016年（平成28年）は転出超過ですが、それ以外は転入超過となっています。
- ・年齢階級別にみると、移動者数は15～64歳がほとんどを占めています。

■ 年齢階級別の人口移動の状況 ■



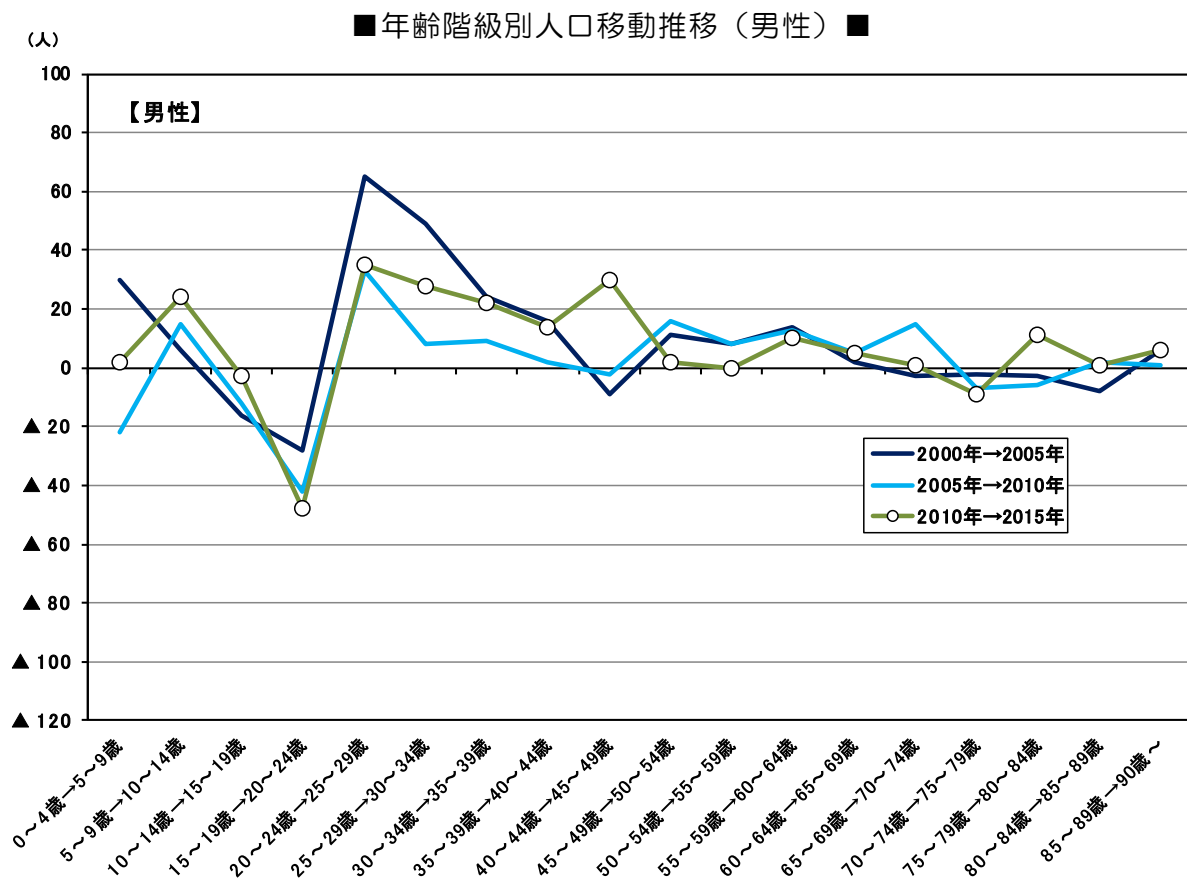
		2014年			2015年			2016年			2017年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全体	女	200	183	▲17	222	179	▲43	171	256	▲85	208	186	▲22
	男	190	180	▲10	235	192	▲43	168	206	▲38	248	168	▲80
	計	390	363	▲27	457	371	▲86	339	462	▲123	456	354	▲102
0～14歳	女	29	33	▲4	45	29	▲16	33	34	▲1	31	22	▲9
	男	32	34	▲2	38	34	▲4	32	33	▲1	49	30	▲19
	計	61	67	▲6	83	63	▲20	65	67	▲2	80	52	▲28
15～64歳	女	155	146	▲9	158	135	▲23	125	193	▲68	153	149	▲4
	男	148	140	▲8	187	150	▲37	129	165	▲36	185	133	▲52
	計	303	286	▲17	345	285	▲60	254	358	▲104	338	282	▲56
65歳以上	女	16	4	▲12	19	15	▲4	13	29	▲16	24	15	▲9
	男	10	6	▲4	10	8	▲2	7	8	▲1	14	5	▲9
	計	26	10	▲16	29	23	▲6	20	37	▲17	38	20	▲18

資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 男性は10歳代から20歳代前半が希望の進学先や就職先を町内で見つけることが難しい状況と推測。
- 女性は10歳代が希望の進学先や就職先を町内で見つけることが難しい状況と推測。

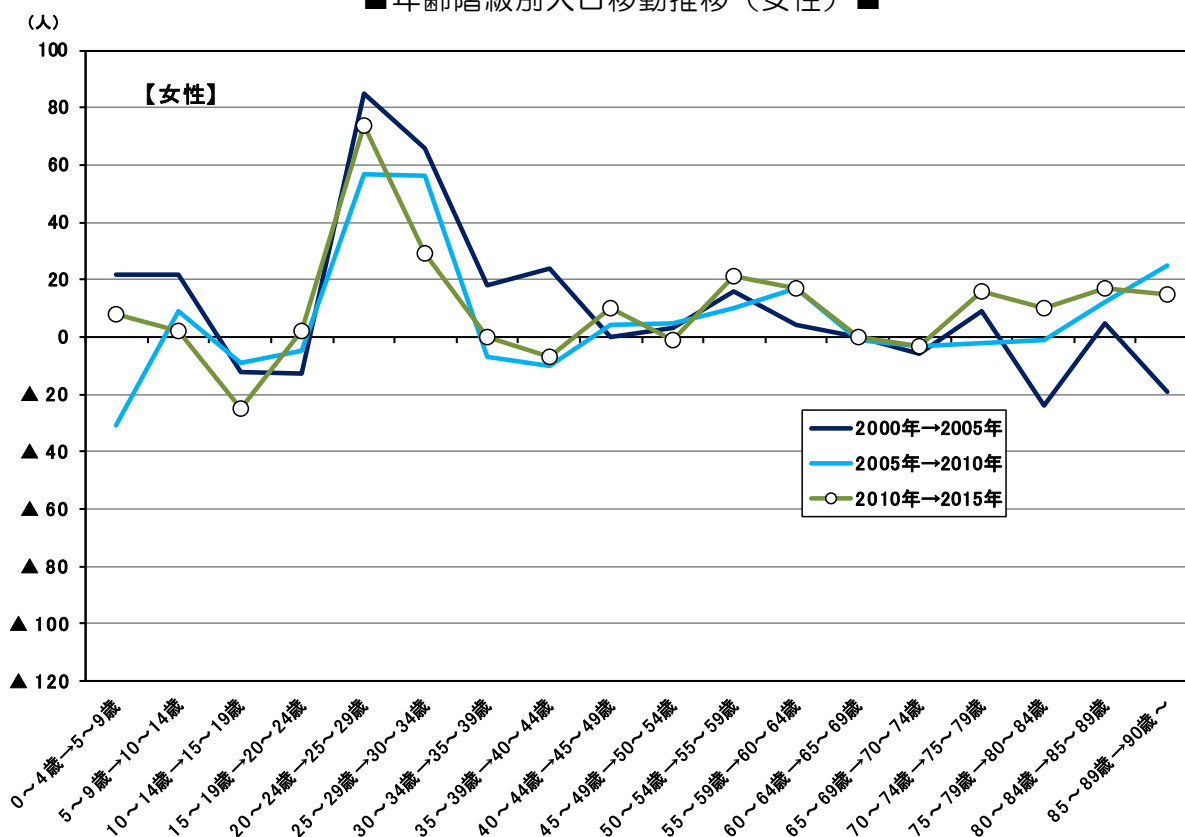
- ・本町では、男性は10歳代から20歳代前半にかけては転出超過となっており、その世代が希望の進学先や就業先を町内で見つけることが難しい状況があるのではないかと推測されます。なお、男性は20歳代後半から30歳代にかけては転入超過となっています。
- ・女性は10歳代が転出超過となっており、その世代が希望の進学先や就業先を町内で見つけることが難しい状況があるのではないかと推測されます。なお、女性は20歳代が転入超過となっています。



資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

■年齢階級別人口移動推移（女性）■



資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

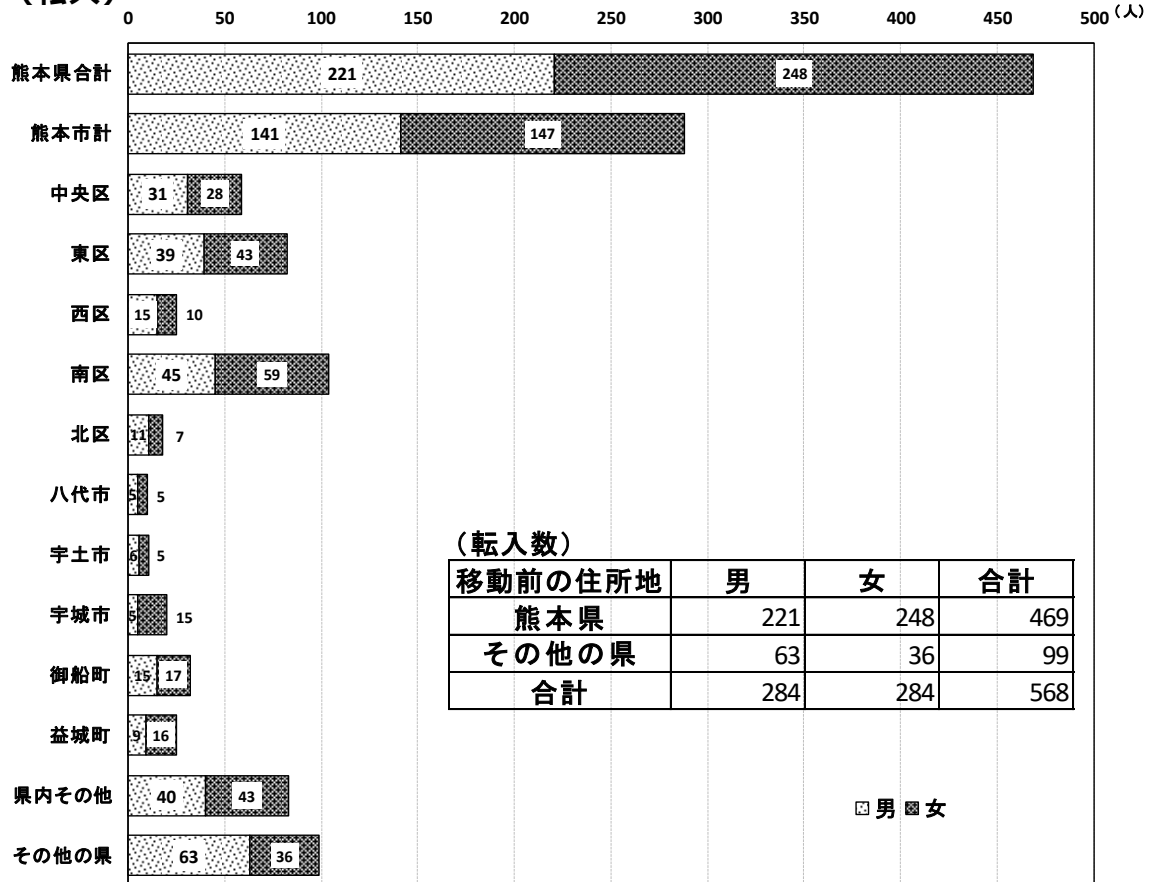
（8）地域別の人口移動

- 転入者総数は568人、そのうち県内は469人、県外は99人。
- 転出者総数は384人、そのうち県内は290人、県外は94人。
- 県内の転入・転出は、男女とも熊本市が突出して多い状況。

- ・本町への転入者総数は568人（男284人・女284人）で、そのうち県内は469人（男221人・女248人）、県外は99人（男63人・女36人）となっています。
- ・転出者総数は384人（男187人・女197人）で、そのうち県内は290人（男138人・女152人）、県外は94人（男49人・女45人）となっています。
- ・県内の転入は、男女とも熊本市からの転入が突出して多く、次いで御船町、益城町などとなっています。
- ・県内の転出は、男女ともに熊本市への転出が突出して多く、次いで益城町、御船町などとなっています。

■地域別の人口移動（2018年（平成30年））■

（転入）

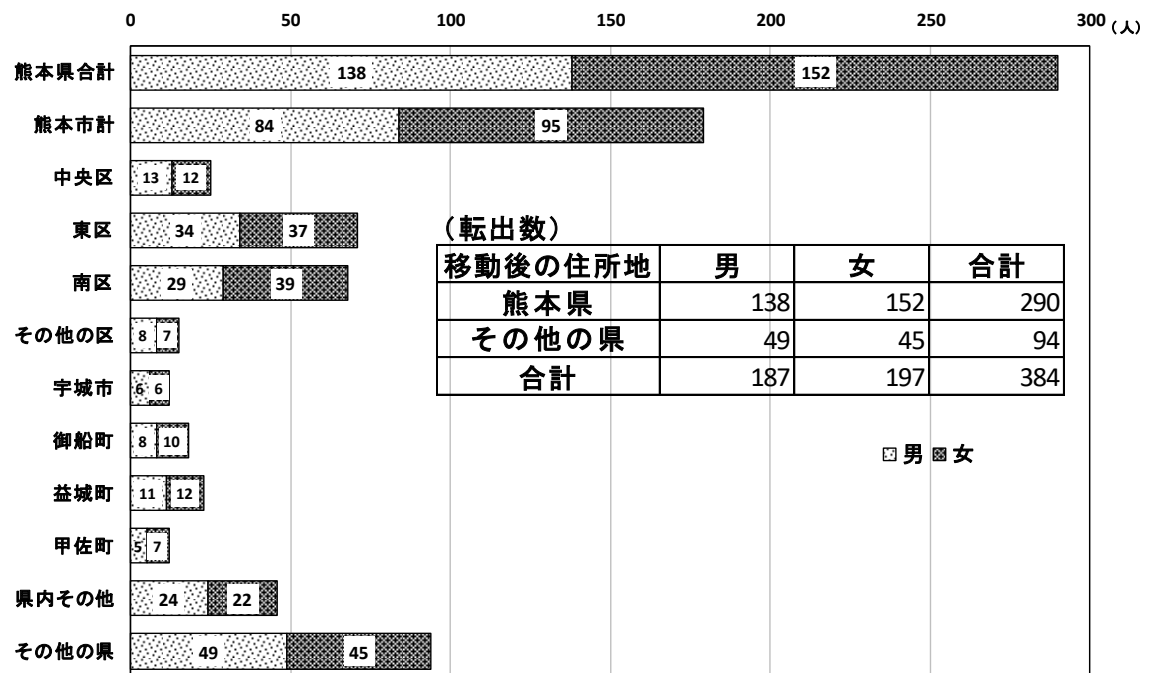


（転入数）

移動前の住所地	男	女	合計
熊本県	221	248	469
その他の県	63	36	99
合計	284	284	568

□男 ■女

（転出）



（転出数）

移動後の住所地	男	女	合計
熊本県	138	152	290
その他の県	49	45	94
合計	187	197	384

□男 ■女

資料：「住民基本台帳人口移動報告（2018年（平成30年））」総務省

(9) 人口動向の整理

・前述の(1)から(8)までの本町における人口動向を下記のとおり整理します。

■本町の人口動向■

人口増減	<ul style="list-style-type: none"> ●総人口は、2060年には、2015年の約8割6分まで減少。 ●生産年齢人口は、2060年には、2015年の約7割7分まで減少。 ●年少人口は、2060年には、2015年の約8割3分まで減少。 ●増加している老年人口も2045年をピークに減少し、2015年より約1割増加。 ●生産年齢人口の割合は、2060年には総人口の約5割まで減少。 ●年少人口の割合は、2060年には総人口の約1割5分弱までわずかに減少。 ●老年人口の割合は、2060年には総人口の約3割4分まで増加。
人口構成	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年の男女とも、10歳代から20歳代と45歳から50歳代までの人口が少なく、30歳代から40歳代までと60歳代の人口が多い。 ●2060年の男女とも、高齢になるについて人口が多くなっており、その傾向は特に女性に顕著で、少子高齢化が進行。
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ●出生数が死亡数を上回る自然増の割合がやや多く、増減を繰り返しながら推移。
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ●転入数が転出数を上回る転入超過の割合が多く、増減を繰り返しながら推移しており、近年は転入超過で推移。
自然・社会増減の影響	<ul style="list-style-type: none"> ●自然増減と社会増減を合わせた人口増減は増加傾向。
出生率	<ul style="list-style-type: none"> ●本町の出生率は、おおむね増加傾向で推移。 ●出生率は、1993年～1997年以降は国・県よりも高い水準で推移。
人口移動	<ul style="list-style-type: none"> ●2016年は転出超過。それ以外は転入超過。 ●年齢階級別の移動者数は、15～64歳が多くを占めている。 ●男性は10歳代から20歳代前半が希望の進学先や就職先を町内で見つけることが難しい状況と推測。 ●女性は10歳代が希望の進学先や就職先を町内で見つけることが難しい状況と推測。 ●転入者総数は568人、そのうち県内は469人、県外は99人。 ●転出者総数は384人、そのうち県内は290人、県外は94人。 ●県内の転入・転出は、男女とも熊本市が突出して多い状況。

2 雇用及び就労などに関する分析

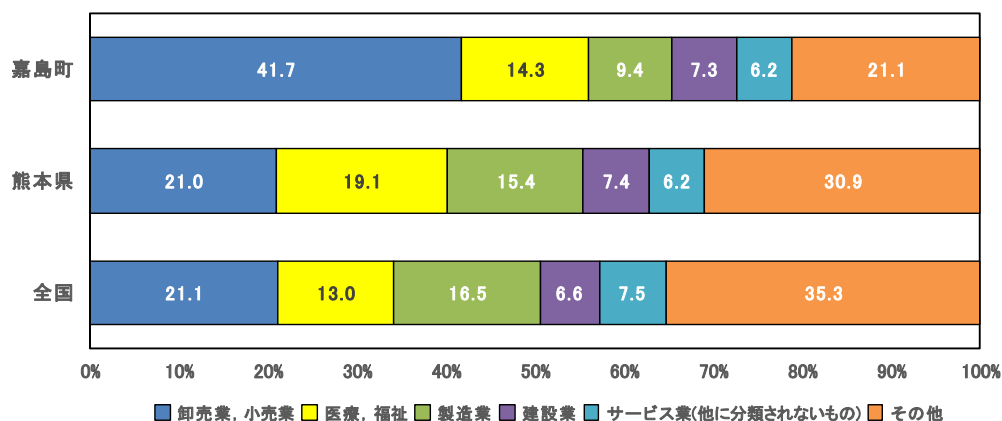
本町における雇用及び就労の場を提供している産業とその動向を把握するため、産業構成や産業動向を整理します。

(1) 本町の産業構成

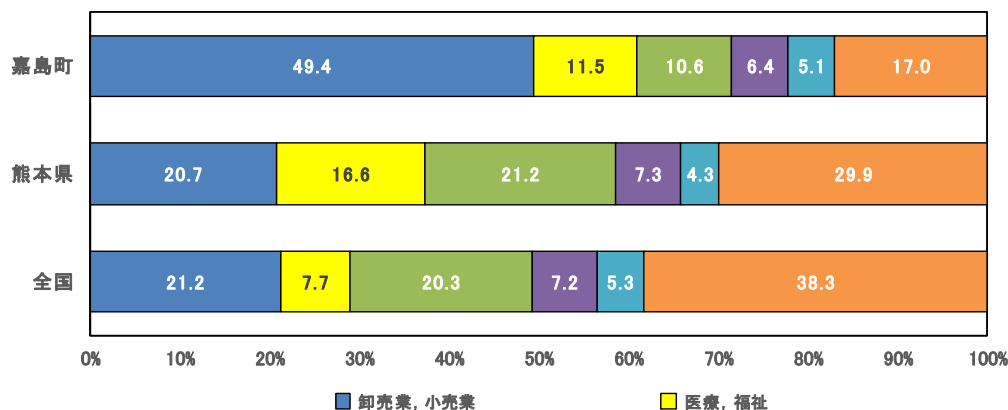
- 従業者及び付加価値の構成比は、全国や県に比べ、ともに卸売業・小売業の割合が高い。
- 製造業の従業者の構成比は、全国や県よりも低く、製造業と建設業の付加価値の構成比は、全国や県よりも低い。

- ・ 本町の従業者及び付加価値の構成比は、全国や県に比べ、ともに卸売業・小売業の割合が高くなっています。
- ・ 製造業の従業者の構成比は、全国や県よりも低くなっています。
- ・ 製造業と建設業の付加価値の構成比は、全国や県よりも低くなっています。

■ 従業者数の産業別構成 ■



■ 付加価値の産業別構成 ■



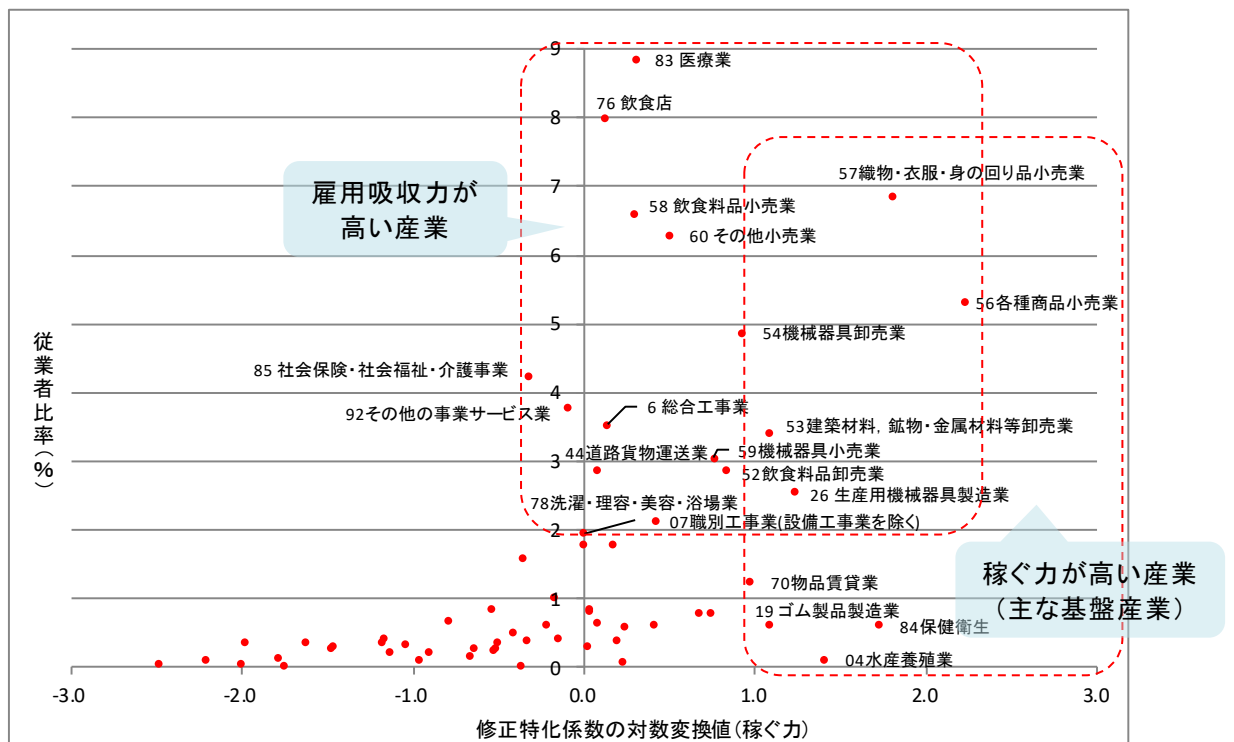
資料：「平成 28 年経済センサスー活動調査」経済産業省 ※従業者は事業従事者

(2) 本町の産業特性

- 医療業、飲食店、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他小売業、各種商品小売業に関連する産業を中心に雇用の場を提供。
- 各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、保健衛生、水産養殖業に関連する産業を中心に基盤産業として本町の地域経済を支持。

- ・本町では、医療業、飲食店、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他小売業、各種商品小売業、機械器具卸売業、社会保険・社会福祉・介護事業などの従業者比率が高く、これらの産業が地域の雇いを支えています。
- ・地域の「稼ぐ力」を表す修正特化係数は、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、保健衛生、水産養殖業、生産用機械器具製造業、ゴム製品製造業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、物品賃貸業で高く、これらの産業が本町において外貨を稼いでいる基盤産業となっています。

■従業者比率と修正特化係数（2016年（平成28年））■



資料：「地域の産業・雇用創造チャート（2018年（平成30年）12月14日）総務省」（「平成28年経済センサス-活動調査」ベース）

※番号は日本標準産業分類（中分類）に該当

基盤産業：域外を主たる販売市場とした産業で、農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業が該当。一般に、基盤産業の雇いを新たに約770人分創出することで地域の人口1万人を支えることができるといわれる。

非基盤産業：域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

従業者比率：地域の従業者総数に対するある産業の従業者数の割合（%）

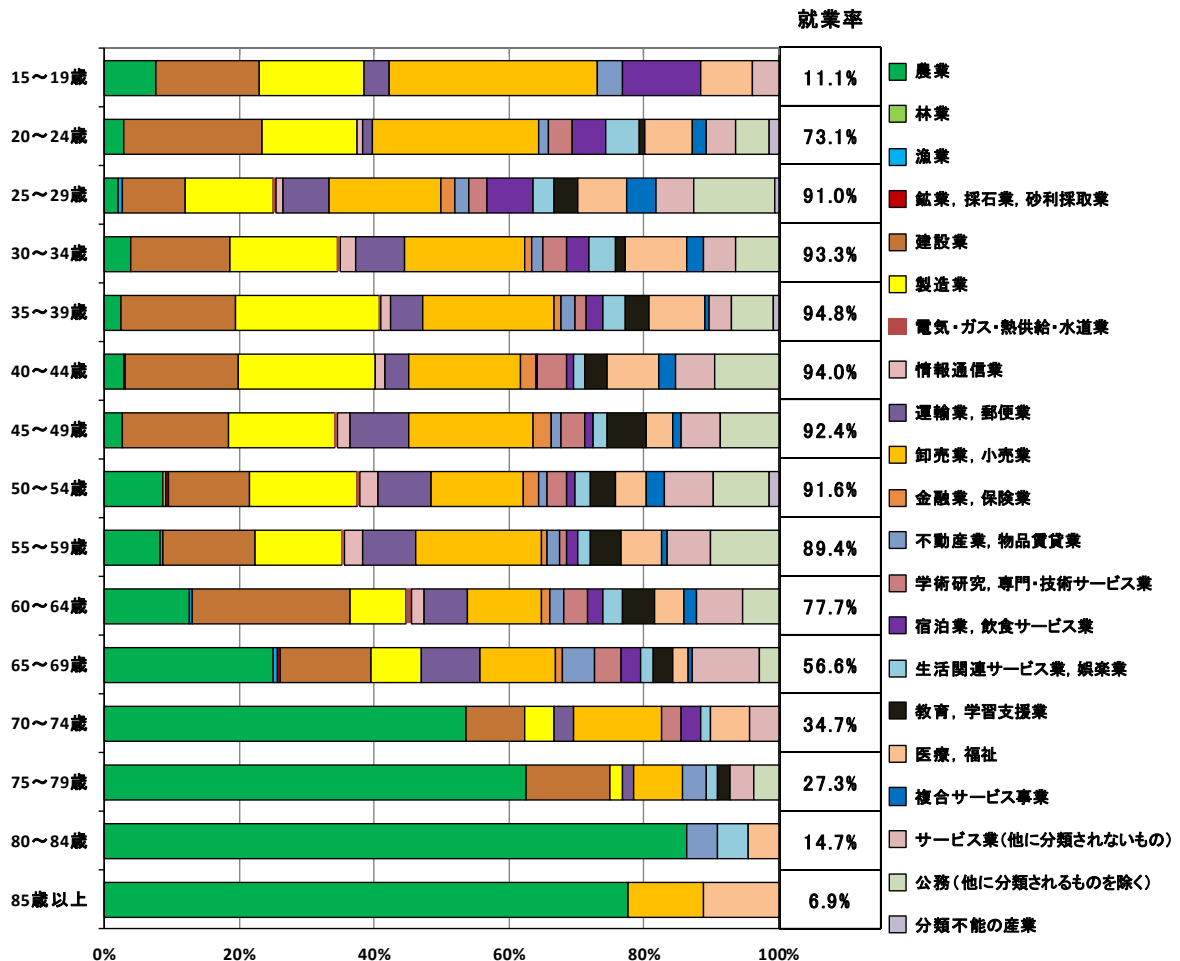
修正特化係数：地域のある産業の従業者比率の全国値に対する割合に日本の自足率を乗じたもの。地域の産業の世界における強みを表す数値。

(3) 年齢別就業率と産業構成

- 男性は、卸売業・小売業、建設業、製造業、農業の就業者が多い。
- 女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、農業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業の就業者が多い。
- 男女ともに60歳を過ぎたあたりから、農業の就業者が増加。
- 女性は、男性より就業率が低く、特に20歳代以降の就業率が低い。

- ・本町の男性では卸売業・小売業、建設業、製造業、農業、女性では医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、農業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業の就業者が多い傾向にあります。
- ・男女ともに60歳を過ぎたあたりから、農業の割合が大きく増加する傾向にあります。
- ・女性は全体的に男性より人口に占める就業人口の割合が少なく、20歳代から大きく幅が開いていきます。結婚や出産を機に仕事を辞めるケースもあるものと考えられます。

■年齢別就業率と産業構成（男性・2015年（平成27年））■



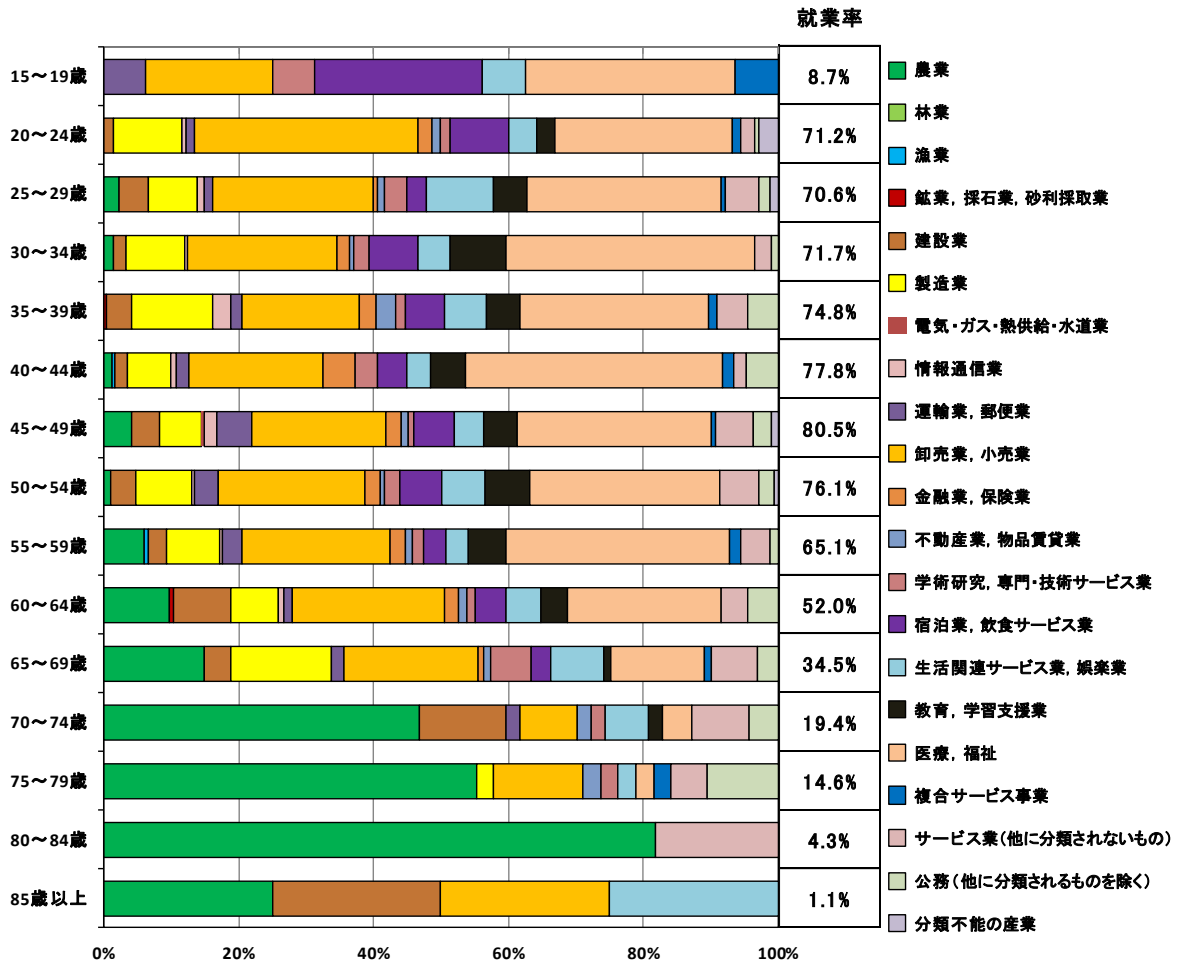
資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■年齢別就業率と産業構成（男性・2015年（平成27年））■

	農業	林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～19歳	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	3.8%	30.8%	0.0%	3.8%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
20～24歳	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	20.6%	14.2%	0.0%	0.7%	1.4%	24.8%	0.0%	1.4%	3.5%	5.0%	5.0%	0.7%	7.1%	2.1%	4.3%	5.0%	1.4%
25～29歳	2.1%	0.0%	0.5%	0.0%	9.4%	13.0%	0.5%	1.0%	6.8%	16.7%	2.1%	2.1%	2.6%	6.8%	3.1%	3.6%	7.3%	4.2%	5.7%	12.0%	0.5%
30～34歳	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	15.9%	0.4%	2.4%	7.1%	17.9%	1.2%	1.6%	3.6%	3.2%	4.0%	1.6%	9.1%	2.4%	4.8%	6.3%	0.0%
35～39歳	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	21.2%	0.3%	1.4%	4.8%	19.5%	1.0%	2.1%	1.7%	2.4%	3.4%	3.4%	8.2%	0.7%	3.4%	6.2%	0.7%
40～44歳	2.8%	0.0%	0.4%	0.0%	16.6%	20.5%	0.0%	1.4%	3.5%	16.6%	2.1%	0.4%	4.2%	1.1%	1.8%	3.2%	7.8%	2.5%	5.7%	9.5%	0.0%
45～49歳	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.7%	15.7%	0.4%	2.0%	8.6%	18.4%	2.7%	1.6%	3.5%	1.2%	2.0%	5.9%	3.9%	1.2%	5.9%	8.6%	0.0%
50～54歳	8.7%	0.5%	0.0%	0.5%	11.9%	16.0%	0.5%	2.7%	7.8%	13.7%	2.3%	1.4%	2.7%	1.4%	2.3%	3.7%	4.6%	2.7%	7.3%	8.2%	1.4%
55～59歳	8.2%	0.0%	0.5%	0.0%	13.7%	12.8%	0.5%	2.7%	7.8%	18.7%	0.9%	1.8%	0.9%	1.8%	1.8%	4.6%	5.9%	0.9%	6.4%	10.0%	0.0%
60～64歳	12.6%	0.0%	0.4%	0.0%	23.5%	8.3%	0.9%	1.7%	6.5%	10.9%	1.3%	2.2%	3.5%	2.2%	3.0%	4.8%	4.3%	1.7%	7.0%	5.2%	0.0%
65～69歳	25.0%	0.0%	0.6%	0.6%	13.4%	7.6%	0.0%	0.0%	8.7%	11.0%	1.2%	4.7%	4.1%	2.9%	1.7%	2.9%	2.3%	0.6%	9.9%	2.9%	0.0%
70～74歳	53.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	2.9%	13.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	1.4%	0.0%	5.8%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
75～79歳	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	7.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%
80～84歳	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85歳以上	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■ 年齢別就業率と産業構成（女性・2015年（平成27年）） ■



資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■年齢別就業率と産業構成（女性・2015年（平成27年））■

	農業	林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	6.3%	0.0%	31.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
20～24歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	10.1%	0.0%	0.7%	1.4%	33.1%	2.0%	1.4%	1.4%	8.8%	4.1%	2.7%	26.4%	1.4%	2.0%	0.7%	2.7%
25～29歳	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	7.2%	0.0%	1.1%	1.1%	23.9%	0.6%	1.1%	3.3%	2.8%	10.0%	5.0%	28.9%	0.6%	5.0%	1.7%	1.1%
30～34歳	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	8.7%	0.0%	0.5%	0.0%	22.1%	1.9%	0.5%	2.4%	7.2%	4.8%	8.2%	37.0%	0.0%	2.4%	1.0%	0.0%
35～39歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	3.7%	11.9%	0.0%	2.9%	1.6%	17.3%	2.5%	2.9%	1.6%	5.8%	6.2%	4.9%	28.0%	1.2%	4.5%	4.5%	0.0%
40～44歳	1.3%	0.0%	0.4%	0.0%	1.7%	6.5%	0.0%	0.9%	1.7%	19.9%	4.8%	0.0%	3.5%	4.3%	3.5%	5.2%	38.1%	1.7%	1.7%	4.8%	0.0%
45～49歳	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	6.0%	0.5%	1.9%	5.1%	20.0%	2.3%	0.9%	0.9%	6.0%	4.2%	5.1%	28.8%	0.5%	5.6%	2.8%	0.9%
50～54歳	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	8.2%	0.0%	0.5%	3.4%	21.7%	2.4%	0.5%	2.4%	6.3%	6.3%	6.8%	28.0%	0.0%	5.8%	2.4%	0.5%
55～59歳	6.1%	0.0%	0.6%	0.0%	2.8%	7.7%	0.0%	0.6%	2.8%	22.1%	2.2%	1.1%	1.7%	3.3%	3.3%	5.5%	33.1%	1.7%	4.4%	1.1%	0.0%
60～64歳	9.7%	0.0%	0.0%	0.6%	8.4%	7.1%	0.0%	0.6%	1.3%	22.7%	1.9%	1.3%	1.3%	4.5%	5.2%	3.9%	22.7%	0.0%	3.9%	4.5%	0.0%
65～69歳	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	14.9%	0.0%	0.0%	2.0%	19.8%	1.0%	1.0%	5.9%	3.0%	7.9%	1.0%	13.9%	1.0%	6.9%	3.0%	0.0%
70～74歳	46.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	8.5%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	6.4%	2.1%	4.3%	0.0%	8.5%	4.3%	0.0%
75～79歳	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	2.6%	2.6%	5.3%	10.5%	0.0%
80～84歳	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%
85歳以上	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

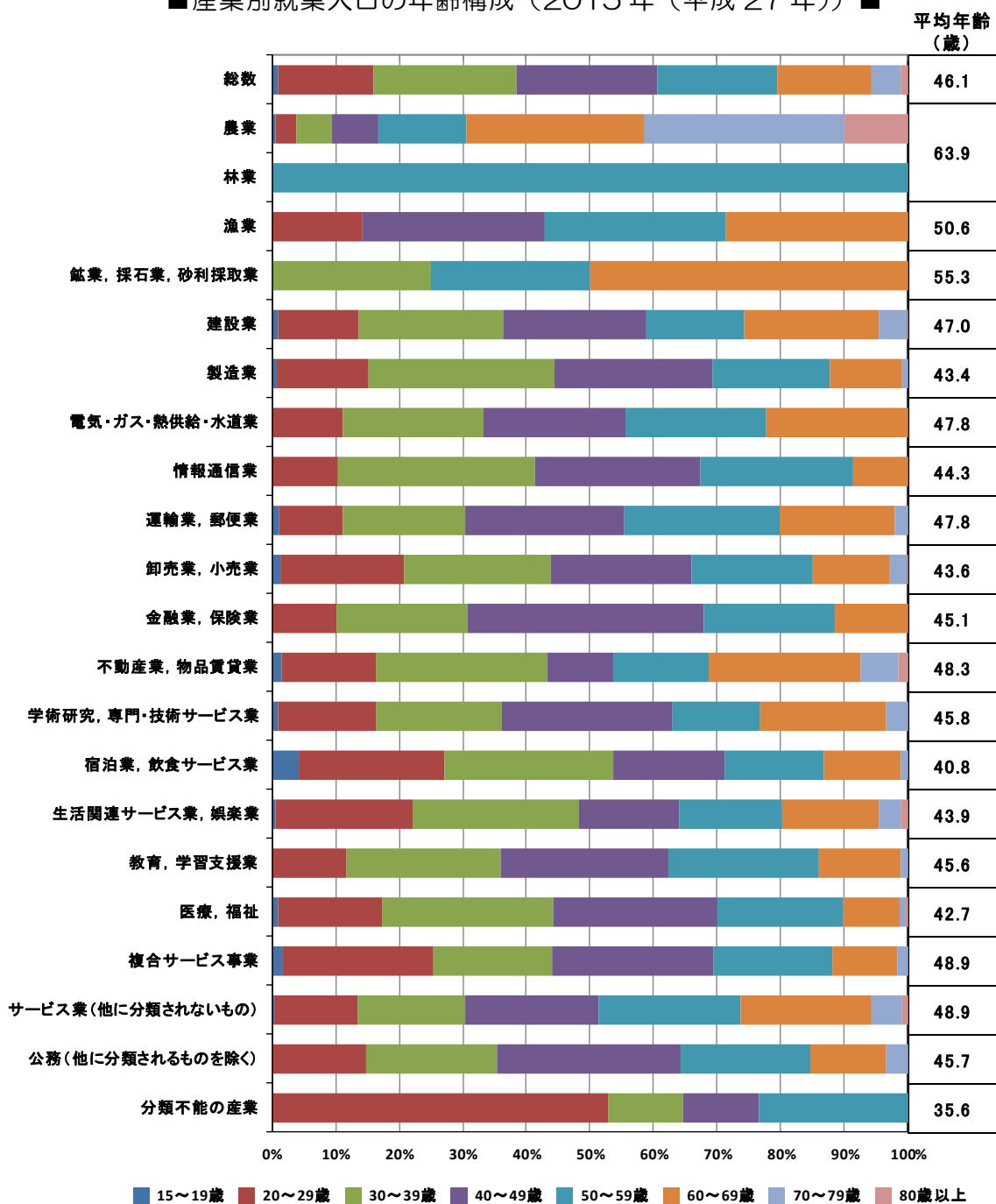
資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

(4) 産業別就業人口の年齢構成

● 就業者の年齢は、基幹産業の一つである農業で高齢化。

- ・ 農業の約7割が60歳以上となっており、特に農林業の平均年齢は約64歳となっています。本町の基幹産業の一つである農業では、後継者不足などにより高齢化が進んでいるものと思われます。

■ 産業別就業人口の年齢構成（2015年（平成27年）） ■



資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

■産業別就業人口の年齢構成（2015年（平成27年））■

	総数	農業	林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～19歳	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.8%	0.0%	0.0%	1.1%	1.3%	0.0%	1.5%	0.9%	4.2%	0.6%	0.0%	1.0%	1.7%	0.4%	0.0%	0.0%
20～29歳	15.0%	3.3%	0.0%	14.3%	0.0%	12.8%	14.3%	11.1%	10.3%	10.1%	19.3%	10.3%	14.9%	15.5%	22.9%	21.5%	11.8%	16.2%	23.7%	12.9%	14.8%	52.9%
30～39歳	22.5%	5.5%	0.0%	0.0%	25.0%	22.5%	29.3%	22.2%	31.0%	19.1%	23.1%	20.5%	26.9%	19.8%	26.5%	26.2%	24.2%	27.1%	18.6%	17.0%	20.5%	11.8%
40～49歳	22.3%	7.4%	0.0%	28.6%	0.0%	22.5%	24.8%	22.2%	25.9%	25.0%	22.3%	37.2%	10.4%	26.7%	17.5%	15.7%	26.4%	25.7%	25.4%	21.0%	28.8%	11.8%
50～59歳	18.7%	13.7%	#####	28.6%	25.0%	15.5%	18.5%	22.2%	24.1%	24.5%	19.0%	20.5%	14.9%	13.8%	15.7%	16.3%	23.6%	19.9%	18.6%	22.3%	20.5%	23.5%
60～69歳	14.9%	28.0%	0.0%	28.6%	50.0%	21.2%	11.4%	22.2%	8.6%	18.1%	12.0%	11.5%	23.9%	19.8%	12.0%	15.1%	12.9%	8.9%	10.2%	20.5%	11.8%	0.0%
70～79歳	4.8%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	2.7%	0.0%	6.0%	3.4%	1.2%	3.5%	1.1%	1.0%	1.7%	4.9%	3.5%	0.0%
80歳以上	1.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%

資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

(5) 通勤・通学流動

- 通勤・通学先は熊本市、御船町、益城町、甲佐町の順に多く、通勤・通学してくる人は熊本市、御船町、益城町、宇城市、宇土市、甲佐町の順に多い。
- 熊本市、御船町、宇城市、益城町、宇土市、甲佐町を中心とする近隣自治体に対して雇用の場や教育の場を提供。
- 熊本市、御船町、益城町、宇城市、甲佐町、宇土市との一体的な生活圏を形成。

- ・本町の通勤・通学流動をみると、通勤・通学先は熊本市、御船町、益城町、甲佐町の順に多く、通勤・通学してくる人は熊本市、御船町、益城町、宇城市、宇土市、甲佐町の順に多くなっています。
- ・熊本市、御船町、宇城市、益城町、宇土市、甲佐町へ通勤・通学する人よりも、これらの市町から本町へ通勤・通学してくる人が多く、雇用の場や教育の場を本町がより多く提供していることが分かります。
- ・また、熊本市、御船町、益城町、宇城市、甲佐町、宇土市との通勤・通学流動が多く、一体的な生活圏を形成しているものと思われます。

■通勤・通学流動■

(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	4,857	4,421	436	当地で従業・通学する者	6,760	6,686	74
自市町村で従業・通学	1,729	1,657	72	自市町村に常住	1,729	1,657	72
他市区町村で従業・通学	3,121	2,757	364	他市区町村に常住	5,017	5,015	2
県内	3,080	2,724	356	県内	4,978	4,976	2
熊本市	2,158	1,850	308	熊本市	2,929	2,928	1
八代市	38	37	1	八代市	91	91	-
人吉市	2	2	-	人吉市	1	1	-
荒尾市	2	2	-	荒尾市	1	1	-
水俣市	4	4	-	玉名市	9	8	1
玉名市	5	4	1	山鹿市	10	10	-
山鹿市	8	8	-	菊池市	23	23	-
菊池市	27	27	-	宇土市	237	237	-
宇土市	73	73	-	上天草市	8	8	-
上天草市	3	3	-	宇城市	268	268	-
宇城市	78	78	-	阿蘇市	11	11	-
阿蘇市	4	4	-	合志市	57	57	-
合志市	35	32	3	美里町	95	95	-
美里町	21	21	-	長洲町	4	4	-
玉東町	1	1	-	和水町	3	3	-
南関町	1	1	-	大津町	51	51	-
長洲町	1	1	-	菊陽町	55	55	-
大津町	40	39	1	高森町	5	5	-
菊陽町	46	44	2	西原村	19	19	-
小国町	1	1	-	南阿蘇村	11	11	-
西原村	11	11	-	御船町	475	475	-
南阿蘇村	2	1	1	益城町	325	325	-
御船町	237	207	30	甲佐町	224	224	-
益城町	149	149	-	山都町	52	52	-
甲佐町	101	92	9	氷川町	11	11	-
山都町	30	30	-	芦北町	2	2	-
芦北町	1	1	-	湯前町	1	1	-
あさぎり町	1	1	-	他県	39	39	-
他県	34	26	8				

資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

(6) 産業特性の整理

前述の(1)から(5)までの本町における産業構造、産業動向を下記のとおり整理します。

■本町の産業特性■

産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ●従業者及び付加価値の構成比は、全国や県に比べ、ともに卸売業・小売業の割合が高い。 ●製造業の従業者の構成比は、全国や県よりも低く、製造業と建設業の付加価値の構成比は、全国や県よりも低い。 ●医療業、飲食店、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他小売業、各種商品小売業に関連する産業を中心に雇用の場を提供。 ●各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、保健衛生、水産養殖業に関連する産業を中心に基盤産業として本町の地域経済を支持。
就業者	<ul style="list-style-type: none"> ●男性は、建設業、農業、卸売業・小売業、製造業の就業者が多い。 ●女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、農業、製造業の就業者が多い。 ●男女ともに60歳を過ぎたあたりから、農業の就業者が増加。 ●女性は、男性より就業率が低く、特に20歳代以降の就業率が低い。 ●就業者の年齢は、基幹産業の一つである農業で高齢化。
通勤	<ul style="list-style-type: none"> ●通勤・通学先は熊本市、御船町、益城町、甲佐町の順に多く、通勤・通学してくる人は熊本市、御船町、益城町、宇城市、宇土市、甲佐町の順に多い。 ●熊本市、御船町、宇城市、益城町、宇土市、甲佐町を中心とする近隣自治体に対して雇用の場や教育の場を提供。 ●熊本市、御船町、益城町、宇城市、甲佐町、宇土市との一体的な生活圏を形成。

Ⅲ 将来人口推計

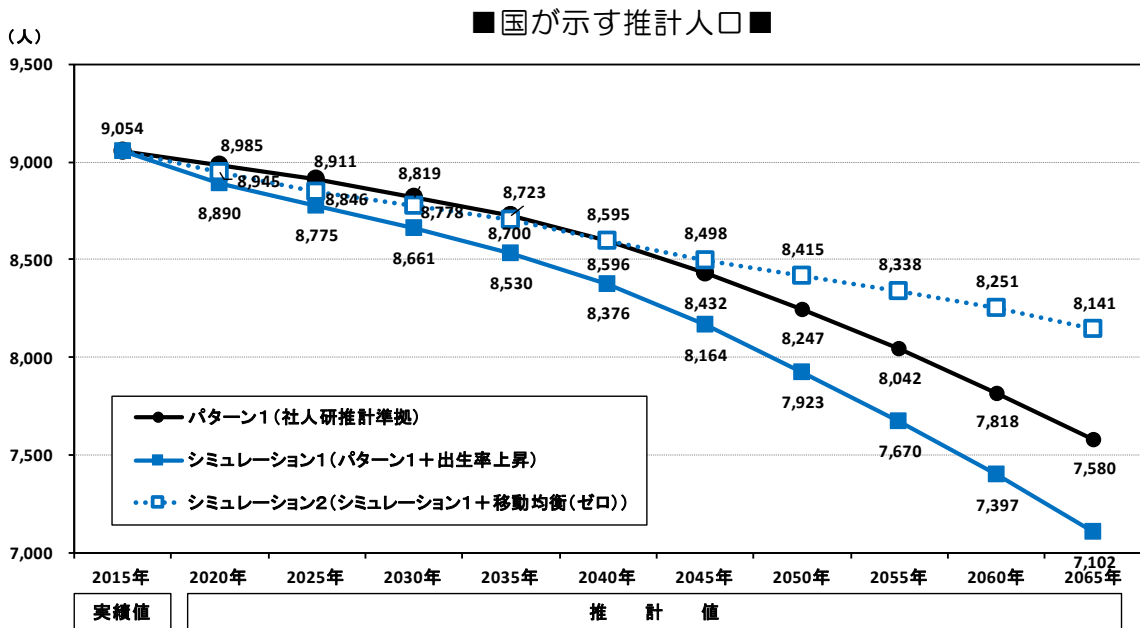
1 将来人口推計と分析

(1) 国が示すパターン及びシミュレーション

人口ビジョンにおいて、将来の人口を見通すための基礎作業として、様々な仮定を設定して将来人口を推計します。

2060年（令和42年）の将来推計人口は、パターン1（社人研推計準拠）で7,818人（2015年（平成27年）比13.7%減）、シミュレーション1（合計特殊出生率2.1）で7,397人（18.3%減）、シミュレーション2（純移動率ゼロ）で8,251人（8.9%減）となります。

シミュレーション1はもっとも理想とする合計特殊出生率を前提にしたものであり、シミュレーション2はこれに加え、さらに転入・転出がない、いわゆる封鎖人口を前提にしたものです。

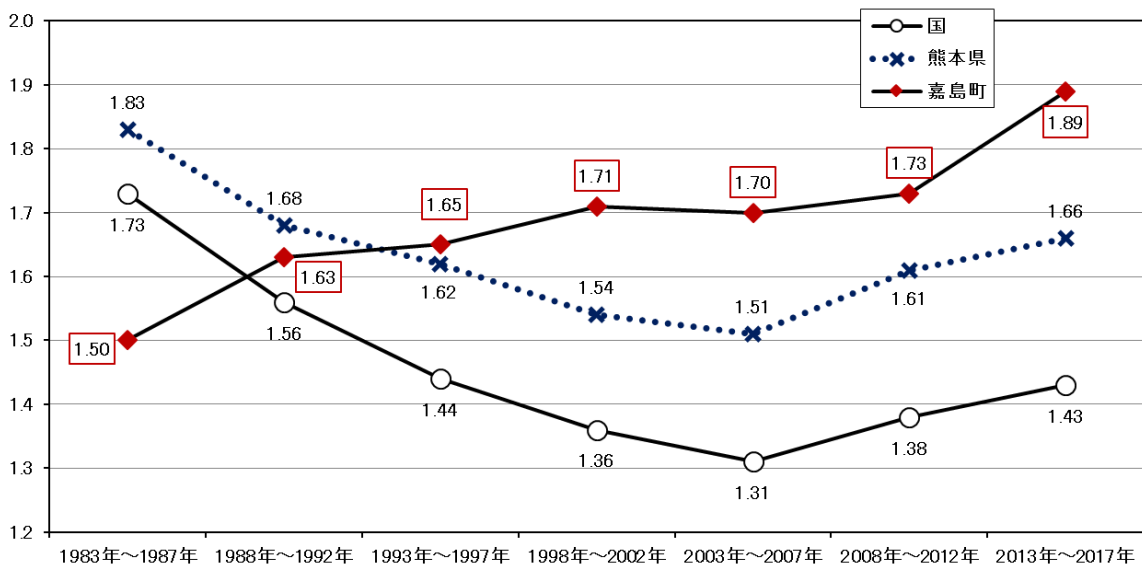


	実績値	推計値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	9,054	8,985	8,911	8,819	8,723	8,596	8,432	8,247	8,042	7,818	7,580
シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)		8,890	8,775	8,661	8,530	8,376	8,164	7,923	7,670	7,397	7,102
シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))		8,945	8,846	8,778	8,700	8,595	8,498	8,415	8,338	8,251	8,141

■パターン及びシミュレーションの前提条件■

パターン1	<ul style="list-style-type: none"> ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口2018年（平成30年）推計に準拠。 ・同推計では、出生や死亡に関する仮定は、2013年（平成25年）に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。 ・他方、異動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続くとの仮定となっている。
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> ・仮に、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が2030年（令和12年）までに人口置換水準程度（2.1）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。

■出生率の推移（国、熊本県、嘉島町）（再掲）■



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

※1983年（昭和58年）-1987年（昭和62年）は国に直接電話をして「1.73」を確認。

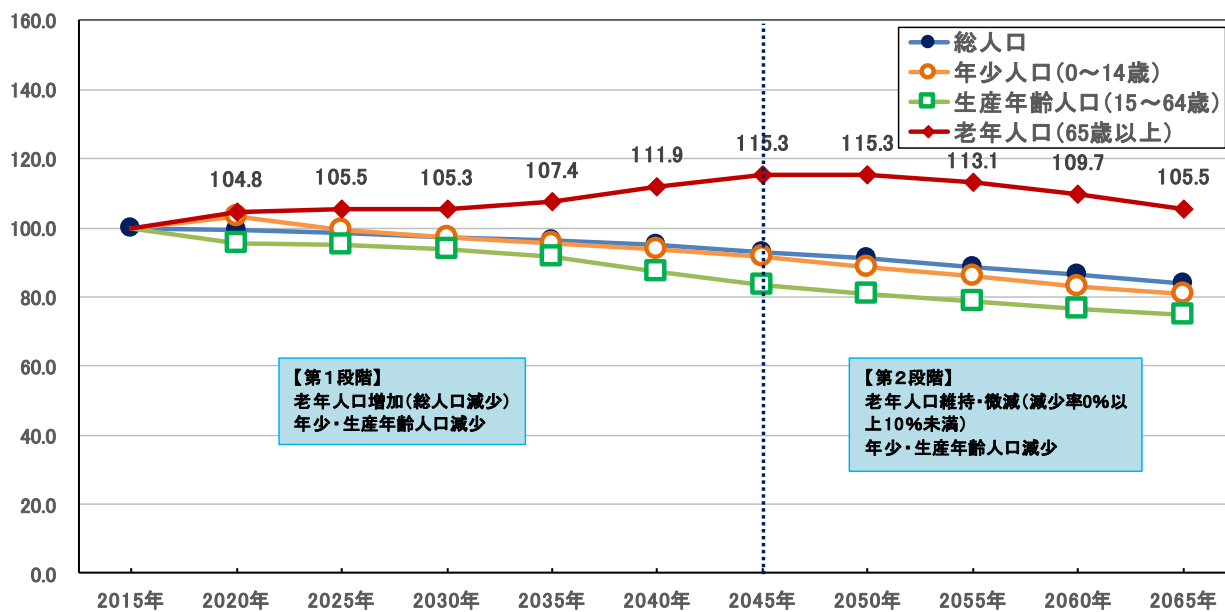
※1988（昭和63年）-1992（平成4年）、1993（平成5年）-1997（平成9年）は国に確認したが、国全体の数値は算出していないとのこと。そのため、この5年間については、合計特殊出生率の該当年次の平均値とした。

(2) 人口減少段階の分析

●本町の人口減少段階は、2015年は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2045年に「第2段階：老年人口の減少（減少率10%以上）」に入る。

- ・人口減少は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率10%未満）」「第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、2015年（平成27年）は「第1段階」に該当し、2045年（令和27年）に「第2段階」に入ると推測されます。

■人口減少段階■



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計（平成30年推計）」準拠
（まち・ひと・しごと創生本部提供）

(3) 自然増減・社会増減の影響度の分析

- 本町の人口減少は、社会増減の影響度が大きい。
- 本町の人口減少対策には、自然減対策も必要ですが、特に社会増対策に取り組むことが効果的。

・本町の自然増減の影響度は「1」、社会増減の影響度は「2」となっており、特に転出超過の抑制につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑え、歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■自然増減・社会増減の影響度（2040年（令和22年））■

計画	分類	計算方法	影響度
改訂版 (今回)	自然増減 の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=8,376人 パターン1の2040年推計人口=8,596人 シミュレーション1 / パターン1 = $8,376 \div 8,596 = 0.978 \Rightarrow 98\%$	1
	社会増減 の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=8,595人 シミュレーション1の2040年年推計人口=8,376人 シミュレーション2 / シミュレーション1 = $8,595 \div 8,376 = 1.041 \Rightarrow 104\%$	2

資料：（影響度の分析方法）『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

※自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、
「5」=115%以上の増加

※社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、
「5」=130%以上の増加

(4) 改訂前の人口ビジョンとの比較による検証

先述したように、人口ビジョン（令和2年度改訂版）（以下「第2期」という。）に関して、2019年（平成31年）3月に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から、新たに、「国立社会保障・人口問題研究所の2018年（平成30年）推計「日本の地域別推計」」に準拠（まち・ひと・しごと創生本部提供）した推計人口が提示されました。

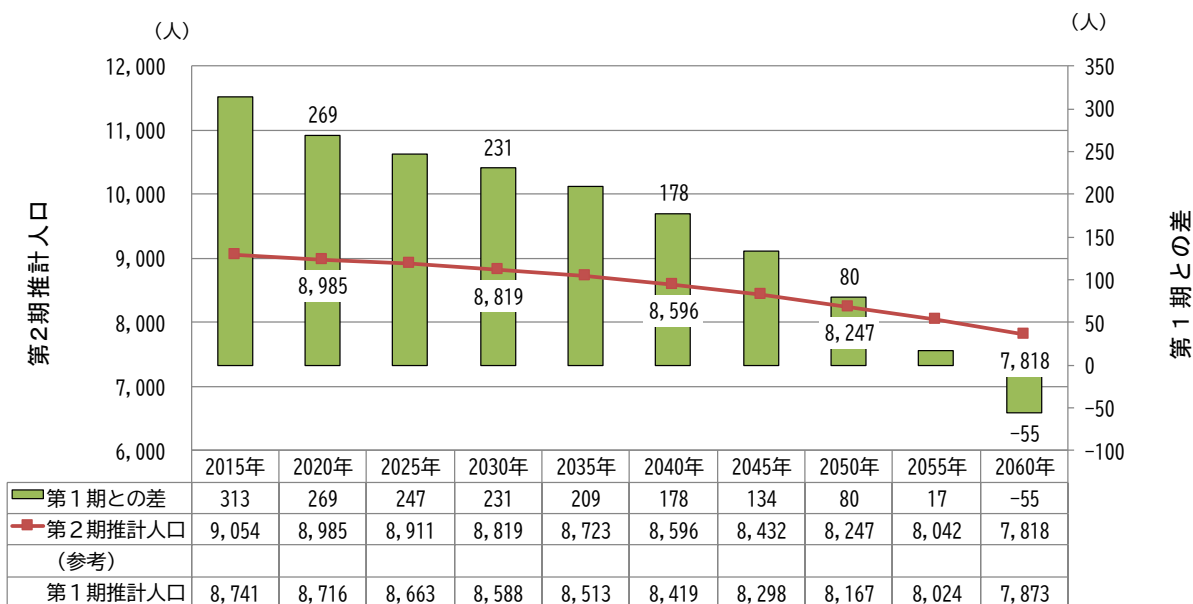
これと同じ条件で推計された改訂前の人口ビジョン（以下、「第1期」という。）策定時の推計人口（2010年（平成22年）基準）とこの第2期の推計人口（2015年（平成27年）基準）との比較を通して、5年間の人口の推移を検証してみました。

◆総人口

本町の人口は減少の一途をたどっていますが、実績値である2015年（平成27年）の総人口は第1期推計人口に比べ、313人増加しています。

その後の第2期推計人口は、第1期推計人口に比べると、2020年（令和2年）以降も増加しており、増加幅は縮小傾向で推移していますが、2060年（令和42年）には減少に転じ、55人の減少が予想されます。

■ 第2期推計人口及び第1期推計人口との差 ■



(注) 2015年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計」準拠（まち・ひと・しごと創生本部提供）

第1期は2013年（平成25年）推計、第2期は2018年（平成30年）推計でいずれもワークシートの「パターン1」による

※2015年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

※以下、年齢3区分別人口、生産年齢人口 男性及び女性15-49歳人口の出典は同様

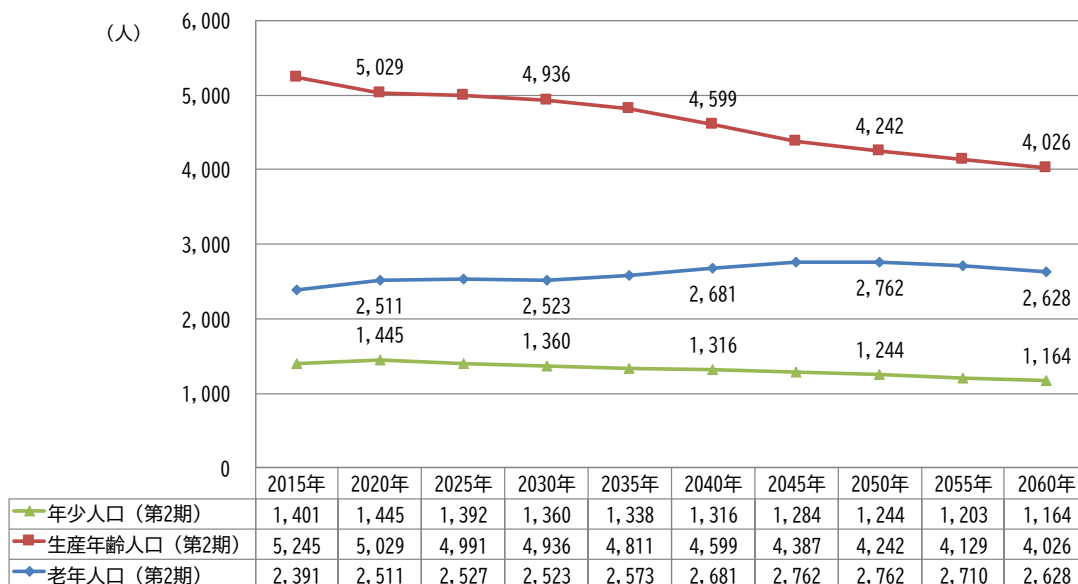
◆年齢3区分別人口

第2期推計の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口、年少人口はおおむね減少することが予想されます。一方、老年人口はおおむね微増傾向で推移し、2050年以降には減少に転じることが予想されます。

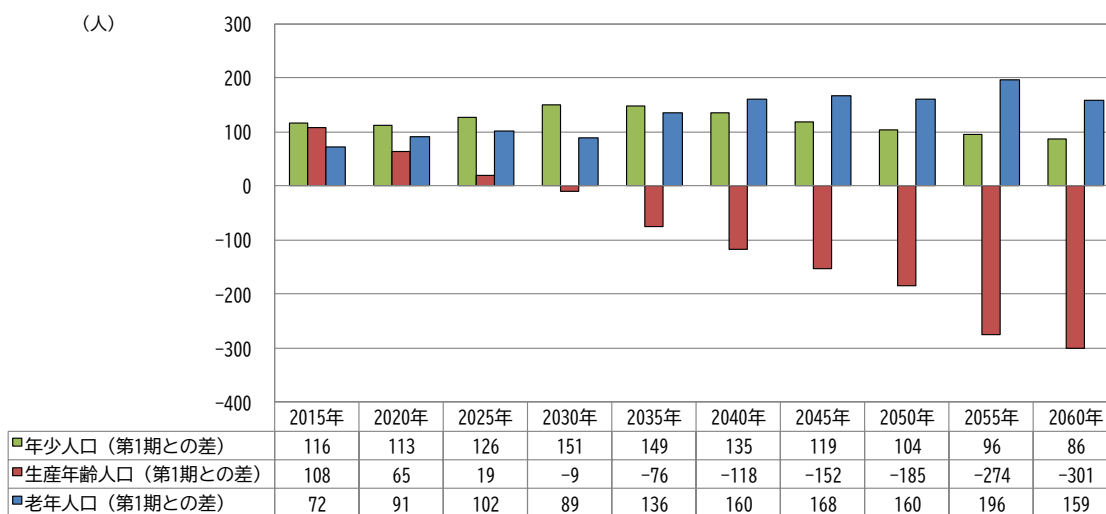
第2期推計の生産年齢人口を第1期推計と比べると、2025年（令和7年）までは第1期推計より増加しており、その後、減少に転じることが予想され、2060年（令和42年）には第1期推計より301人の減少が予想されます。

第2期推計の年少人口を第1期推計と比べると、第1期推計より増加し、増加幅は拡大し、2030年（令和12年）をピークに縮小すると予想されます。また、老年人口は増加し、増加幅は拡大縮小を繰り返しながら、おおむね拡大傾向で推移しますが、2060年（令和42年）には縮小に転じることが予想されます。

■第2期推計人口 年齢3区分別推計人口■



■年齢3区分別推計人口 第1期との差■

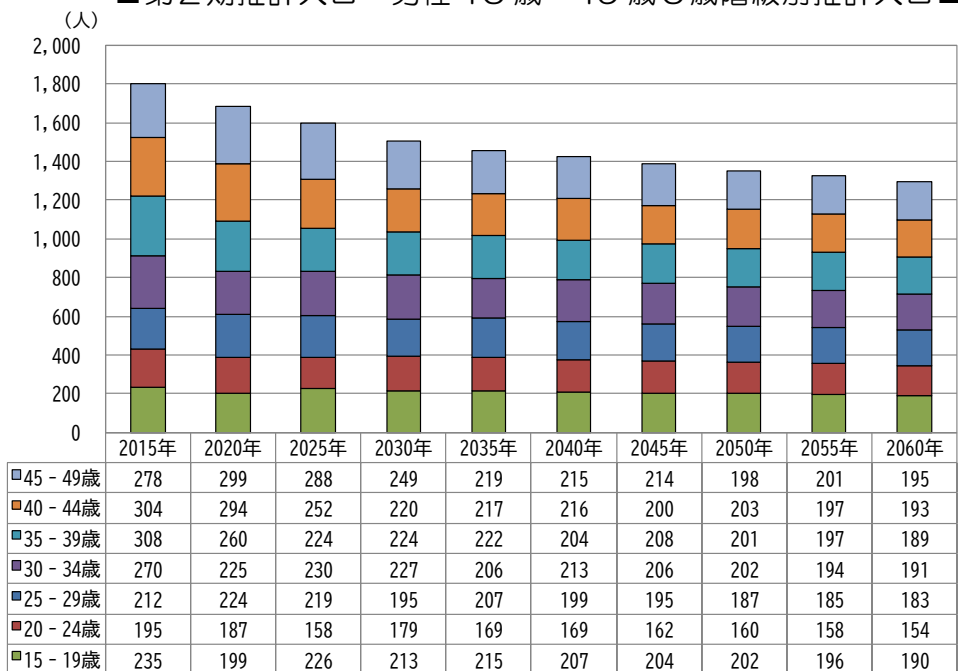


◆生産年齢人口 男性 15-49 歳人口

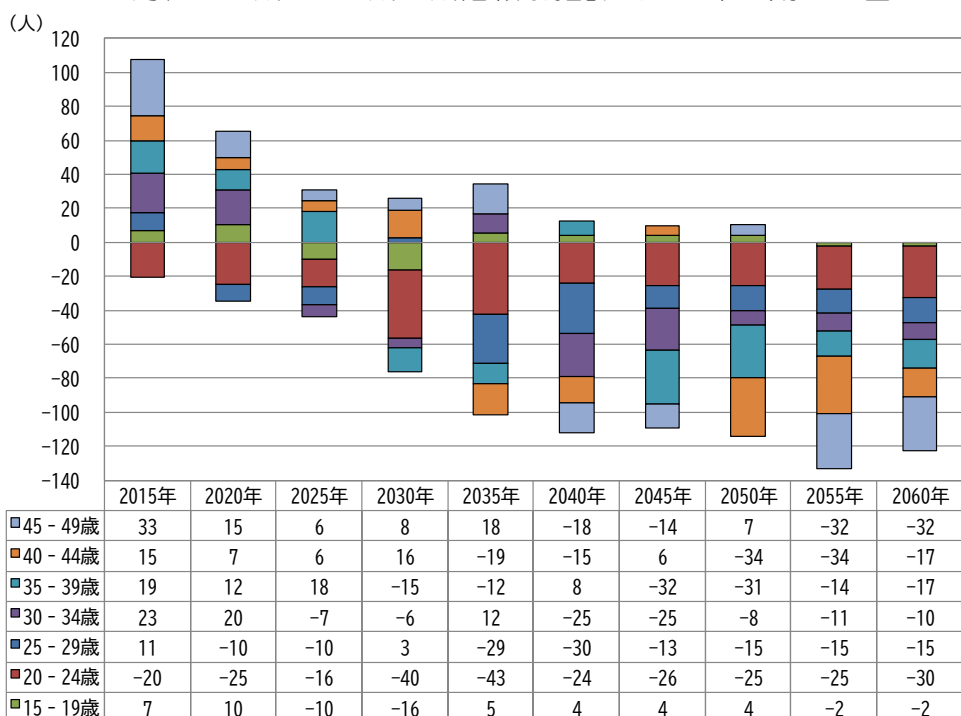
第2期推計の生産年齢人口のうち、中心となる15-49歳男性の推移をみると、全体としては減少しており、中でも35-44歳人口の減少幅が拡大すると予想されています。

第2期推計の15-49歳男性の人口を第1期推計と比べると、中でも20-24歳人口が他の年代に比べて第1期推計より減少が続くと予想されています。

■第2期推計人口 男性 15歳～49歳5歳階級別推計人口■



■男性 15歳～49歳5歳階級別推計人口 第1期との差■

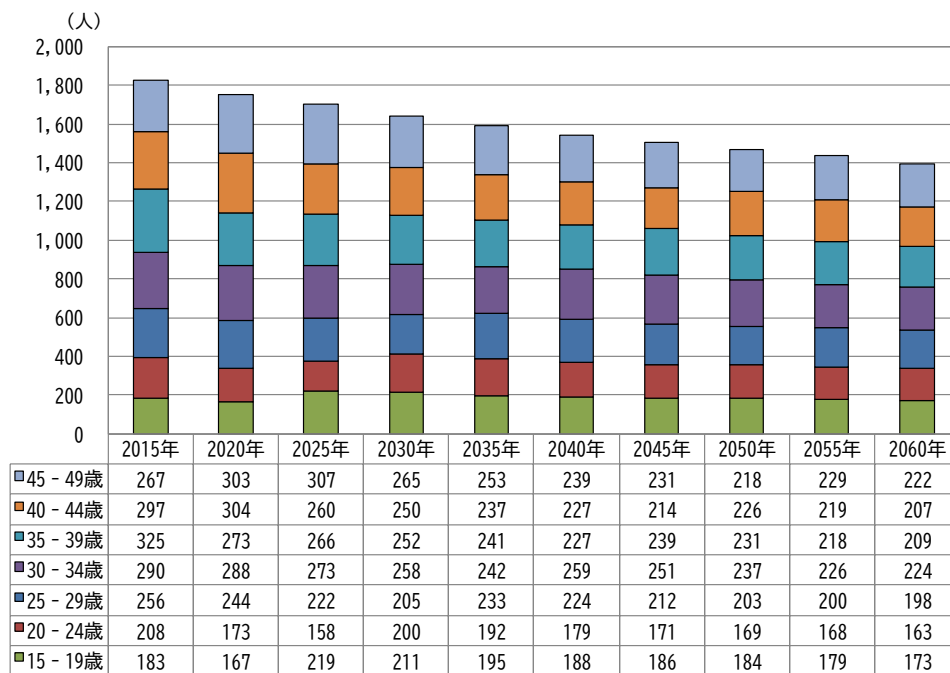


◆生産年齢人口 女性 15-49 歳人口

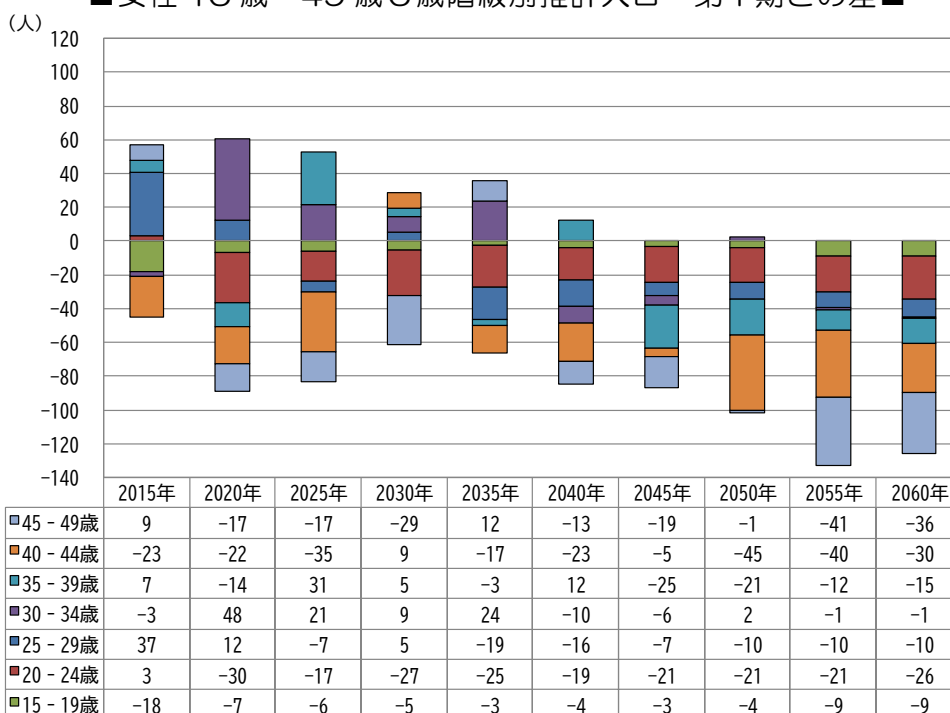
第2期推計の生産年齢人口のうち、中心となる15-49歳女性の推移をみると、全体としては減少しており、中でも35-39歳人口の減少幅が拡大すると予想されています。

第2期推計の15-49歳女性の人口を第1期推計と比べると、中でも学生を含む20-24歳人口や40-49歳人口が他の年代に比べて第1期推計より減少すると予想されています。

■第2期推計人口 女性 15歳～49歳5歳階級別推計人口■



■女性 15歳～49歳5歳階級別推計人口 第1期との差■



第1期推計人口との比較などからみた本町の特徴は以下のとおりです。

- ◆総人口は第1期推計より増加、増加幅は縮小。
- ◆生産年齢人口は、2025年までは第1期推計より増加。その後、減少に転換。
- ◆年少人口は、第1期推計より増加し、増加幅は拡大、その後、2030年をピークに縮小。また、老年人口は増加し、増加幅はおおむね拡大傾向、その後、2060年に縮小に転換。
- ◆第2期推計では、生産年齢人口のうち15-49歳男性は減少。特に35-44歳人口の減少幅が拡大。
- ◆第2期推計では、生産年齢人口のうち15-49歳女性も減少。特に35-39歳人口の減少幅が拡大。
- ◆15-49歳男性の人口のうち、20-24歳人口が他の年代に比べて第1期推計より減少が続く。
- ◆15-49歳女性の人口のうち、20-24歳人口や40-49歳人口が他の年代に比べて第1期推計より減少。

■男性 15歳-49歳 第1期に比べ増加するコーホート■

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15 - 19歳	7	10	-10	-16	5	4	4	4	-2	-2
20 - 24歳	-20	-25	-16	-40	-43	-24	-26	-25	-25	-30
25 - 29歳	11	-10	-10	3	-29	-30	-13	-15	-15	-15
30 - 34歳	23	20	-7	-6	12	-25	-25	-8	-11	-10
35 - 39歳	19	12	18	-15	-12	8	-32	-31	-14	-17
40 - 44歳	15	7	6	16	-19	-15	6	-34	-34	-17
45 - 49歳	33	15	6	8	18	-18	-14	7	-32	-32

■女性 15歳-49歳 第1期に比べ増加するコーホート■

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15 - 19歳	-18	-7	-6	-5	-3	-4	-3	-4	-9	-9
20 - 24歳	3	-30	-17	-27	-25	-19	-21	-21	-21	-26
25 - 29歳	37	12	-7	5	-19	-16	-7	-10	-10	-10
30 - 34歳	-3	48	21	9	24	-10	-6	2	-1	-1
35 - 39歳	7	-14	31	5	-3	12	-25	-21	-12	-15
40 - 44歳	-23	-22	-35	9	-17	-23	-5	-45	-40	-30
45 - 49歳	9	-17	-17	-29	12	-13	-19	-1	-41	-36

2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少によって、経済活動の縮小や競争力の低下など、需要と生産両面での悪影響や、税収減少による財政悪化、医療や福祉分野をはじめとする公的サービスの低下などにより、地域社会の維持が困難になることが懸念されます。

人口減少の影響と発生が懸念される事例

① 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少

- ・ 高齢化が進んでいる農林業の担い手不足と農地・森林の荒廃
- ・ 産業全般における就業者の減少と生産力の低下
- ・ 企業の撤退などに伴う雇用の減少

② 若年層をはじめとする人口減少による小売業などの減少や撤退

- ・ 地域の購買需要の減少による小売業の経営悪化、空き店舗の増加
- ・ 身近な商店の閉鎖による中山間地域での買い物弱者の増加

③ 中山間地域での人口減少による集落機能への影響

- ・ 地域活動の担い手不足による地域コミュニティの崩壊（防災・防犯力や共助機能の低下など）
- ・ 地域の祭礼や伝統行事、生活文化の衰退
- ・ 空き家の増加や土地の荒廃の進行

④ 公共施設や社会資本の維持・更新への影響

- ・ 学校存続の困難化
- ・ 既存施設などの修繕改修や更新の遅延
- ・ 新たなインフラ整備の停滞

⑤ 社会保障制度、医療・福祉への影響

- ・ 現役世代の負担増と高齢世代の給付減
- ・ 医療・福祉人材の偏在・不足、医療機関の減少

IV 人口の将来展望

本町の総人口は、このままでいくと、2015年（平成27年）の9,054人は、2060年（令和42年）には、7,397人と2015年（平成27年）に比べ18.3%減が予想されます。ただ、第1期に比べ総人口は2055年（令和37年）まで増加しています。

年齢3区分別に推移をみると、「生産年齢人口」に関しては、2035年（令和17年）以降は第1期に比べ減少に転じています。

男女とも、20歳代から40歳代の減少がとくに目立っています。

年少人口は、第1期推計より増加し、増加幅は拡大、その後、2030年（令和12年）をピークに縮小することが予想されます。また、老年人口は増加し、増加幅はおおむね拡大傾向、その後、2060年（令和42年）に縮小に転換することが予想されます。

1 めざすべき将来の戦略人口と展望

第2期人口ビジョンの方向性を検討するための将来人口シミュレーションとして以下の5つのパターンを示しました。

このうち、シミュレーションパターン①、②は第2期に国が示した「シミュレーション1」、「シミュレーション2」による推計人口です。

シミュレーションパターン③は、第1期の人口の将来展望の合計特殊出生率及び純移動率に準拠したものです。

シミュレーションパターン④は、シミュレーションパターン③の「0」（均衡）になる世代を、転出の核となる20歳代～40歳代とし、かつ転出超（マイナス）のみに絞ったものです。

シミュレーション⑤は住宅開発等による流入等の影響でその中心世代である0歳～49歳が2020年（令和2年）は転出超がなくなる。つまり、「0」（均衡）になり、2020年（令和2年）以降は住宅開発による影響がなくなり、徐々に転出超も増えてくると仮定したものです。

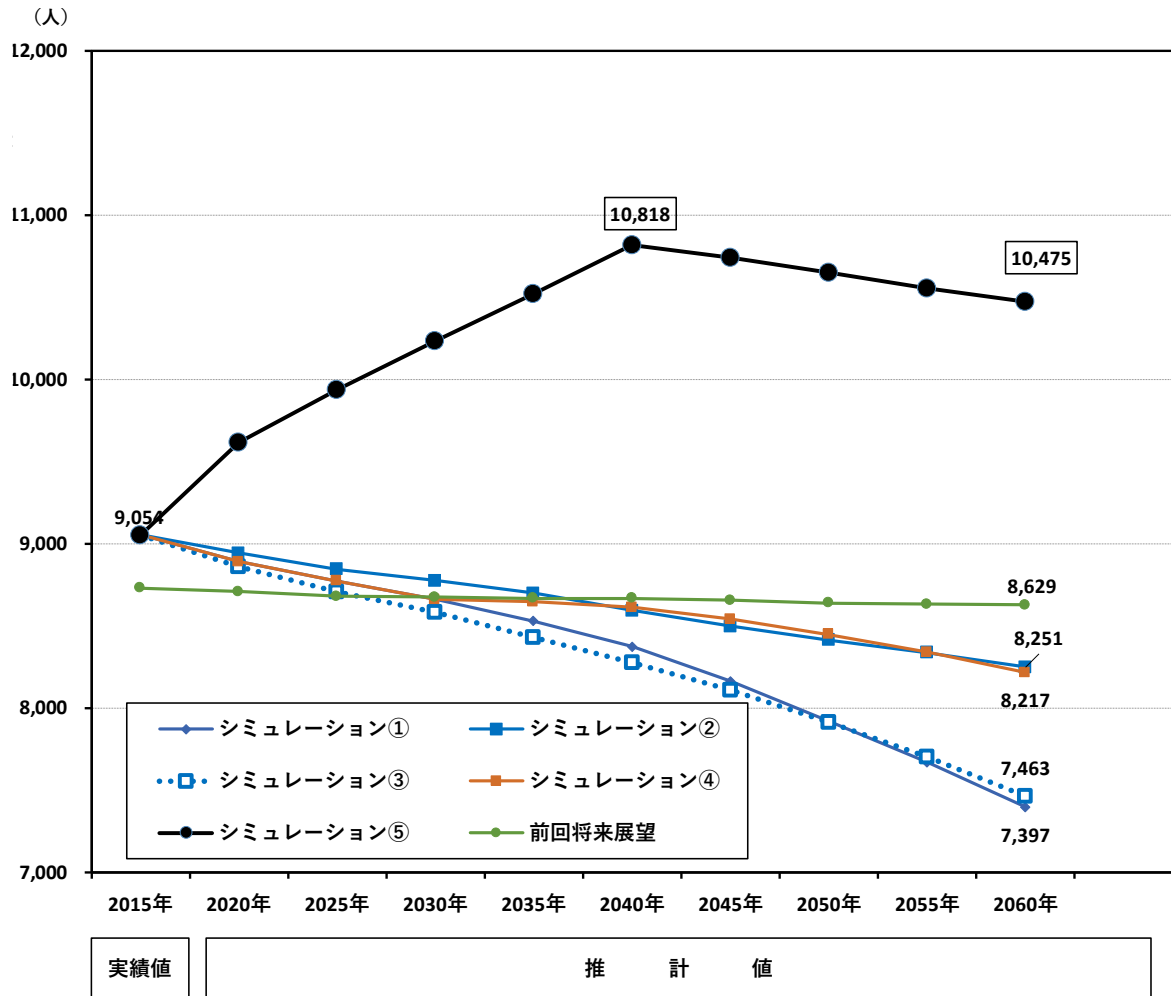
第2期においては、今後の住宅開発による影響がもっとも大きいことから、シミュレーション⑤における2060年（令和42年）の推計人口10,475を今後の戦略人口すなわち、人口の将来の展望として位置づけます。

■シミュレーション比較■

シミュレーションパターン		条件	2060年（令和42年）推計人口(人)
①	合計特殊出生率	2030年（令和12年）以降人口置換水準程度の2.1まで上昇する。（国のシミュレーション1）	7,397 2015年（平成27年）比 18.3%減
	純移動率	2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の本町の移動の実績に即したものとす。（国のシミュレーション1）	
②	合計特殊出生率	シミュレーションパターン①と同様。	8,251 2015年（平成27年）比 8.9%減
	純移動率	2020年（令和2年）以降、すべての年代の移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定する。（国のシミュレーション2）	
③	合計特殊出生率	第1期と同様に2030年（令和12年）までに2.0、2040年（令和22年）から先は2.1まで上昇する。（第1期の将来展望）	7,463 2015年（平成27年）比 17.6%減
	純移動率	純移動率を2040年（令和22年）以降、男女とも30歳代～40歳代の転出超（マイナス）のみ「0」（均衡）とした。（第1期の将来展望）	
④	合計特殊出生率	シミュレーションパターン①と同様。	8,217 2015年（平成27年）比 9.2%減
	純移動率	純移動率のうち、2030年（令和22年）以降男女とも20歳代～40歳代の転出超（マイナス）のみ「0」（均衡）とした。（独自設定）	
⑤	合計特殊出生率	シミュレーションパターン①と同様。	10,475 2015年（平成27年）比 15.6%増
	純移動率	0歳から49歳の男女の純移動率において、2020年（令和2年）が転出超（マイナス）のみ2020年（令和2年）は「0.15」、2025年（令和7年）は「0.04」、それ以降2040年（令和22年）まで「0」（均衡）とし、2045年（令和25年）からは、2040年（令和22年）の1割の転出超（マイナス）を想定。それ以降は5年前の転出超過率の1割減で推移するものとした。（独自設定）	
前回	合計特殊出生率	同様に2030年（令和12年）までに2.0、2040年（令和22年）から先は2.1まで上昇する。（第1期の将来展望）	8,629 2015年（平成27年）比 1.2%減
	純移動率	純移動率を2040年（令和22年）以降、男女とも30歳代～40歳代の転出超（マイナス）のみ「0」（均衡）とした。（第1期の将来展望）	

（注）前回：第1期で「人口の将来展望」として位置付けられた将来人口

■ シミュレーション結果 ■



(単位：人)

	実績値	計 値								
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション①	9,054	8,890	8,775	8,661	8,530	8,376	8,164	7,923	7,670	7,397
シミュレーション②		8,945	8,846	8,778	8,700	8,595	8,498	8,415	8,338	8,251
シミュレーション③		8,861	8,710	8,582	8,431	8,280	8,112	7,914	7,702	7,463
シミュレーション④		8,890	8,775	8,661	8,647	8,612	8,541	8,448	8,341	8,217
シミュレーション⑤		9,616	9,936	10,237	10,523	10,818	10,745	10,651	10,554	10,475
前回将来展望	8,732 (推計値)	8,709	8,680	8,675	8,669	8,668	8,655	8,641	8,632	8,629

2 住民アンケートにみる特性

対象者と抽出方法	本町に居住する 18 歳以上の 1,000 人を、住民基本台帳利から無作為に抽出
調査方法	郵送調査法
調査時期	令和 2 年 4 月
配布・回収状況	配布数 1,000 回収数 484 回収率 48.4%

■まちへの愛着度

・「やや」も含め「愛着を感じている」町民は 90.5%。前回より 4 ポイント増加。

■居住意向

・「どちらかといえば」を含め「住み続けたい」と考える町民は 93.6%、前回より 7 ポイント増加。

■「住み続けたい理由」

・「買い物や生活に便利」61.1%が圧倒的な高く。前回より 10 ポイント増加。つぎに「自然環境にめぐまれている」が 48.1%で続く。

■暮らしやすさ

・「やや」も含め「暮らしやすさ」への町民の「満足度」は 84.3%。前回より 10 ポイント増加。

■まちづくりの満足度・重要度

・満足度は低い、重要度が高いもので、早期の改善が望まれるもの。

- 病院や休日診療などを受診しやすい
- 病気の予防や健康づくりの体制が充実している
- 行政サービスが充実している
- 高齢者が安心していきいきと暮らせる
- 道路が整備され車などで移動しやすい
- 公園や緑地が整備されている
- 救急体制が整っている
- 公共交通機関が利用しやすく便利である
- 障がい者が自立していきいきと暮らせる
- 防犯対策がしっかりしている
- 交通安全対策がしっかりしている
- 歩道などが整備され、徒歩や自転車で道路を安全に通行できる

■嘉島町の将来像

- ・住環境、自然環境に恵まれたまちであるとともに、防災・防犯対策が整った安全安心なまちを望む声大きい。※（）内は10年前のアンケート結果

●住環境が良く暮らしやすいまち……………	32.2%	(33.9%)
●緑豊かで自然との調和がとれたまち……………	31.8%	(27.6%)
●防災・防犯対策が整った安全安心なまち……………	30.4%	(17.4%)
●子ども、障がい者や高齢者を大切にするまち……………	26.9%	(26.7%)
●みんなが健康で元気に暮らせるまち……………	23.6%	(27.2%)



今後のまちづくりにおいては、住民の本町に対する高い愛着度、居留意向などをこれからも維持するため、優れた住環境や自然環境に囲まれた、高齢者、障がい者、子どもにやさしいまちづくりをめざす取組、とりわけ医療・福祉関連分野の充実や交通利便性・生活利便性の一層の充実が求められます。

このことは、現在居住している住民だけでなく、これから本町への移住・定住を考えている町外の住民に対しても大きなアピールポイントとなるものです。

3 めざすべき将来の方向（今後の重点課題）

以上の住民アンケートにみる本町の特性や今後のまちづくりの方向を踏まえたうえで、人口ビジョンからみた移住・定住を中心とした第2期総合戦略に向けてのめざすべき将来の方向、いわゆる今後の重点課題としては以下のことが考えられます。

◆主に20歳代～40歳代の女性の安定した就労機会の確保及び就労環境の向上

- ・女性の就職・転職希望の多い商業及びサービス業（スーパー・医療系・IT等含む）を中心とした企業誘致や創業支援等の充実。女性の就労ニーズと求人のマッチング支援の強化。結婚や出産後も安心して働ける環境づくり。

◆主に20歳代～40歳代のUIJターンの促進

- ・本町からの転出者が多い地域を対象に新たなPR媒体や居住支援制度の充実等によるUIJターンの促進を図る。

◆結婚、出産、子育てまでの一貫した支援

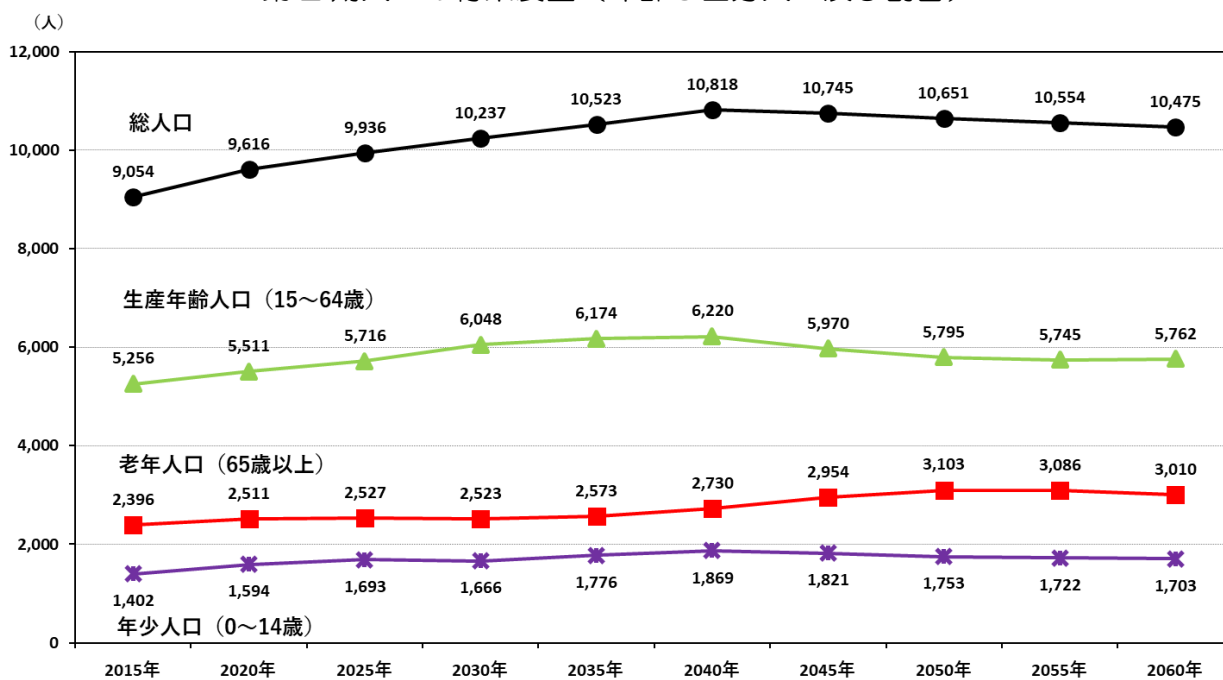
- ・あらゆる不安に対応できるよう、結婚、出産、子育てまでの一貫した支援体制の強化。

4 人口の将来展望

国や熊本県のめざすべき将来の方向を見据え、人口減少対策のために必要な施策を講じることにより、2030年（令和12年）には合計特殊出生率は2.1に達し、また、0歳から49歳の男女の純移動率が2020年（令和2年）以降2035年（令和17年）まで転出超（マイナス）のみ「0」（均衡）とし、2040年（令和22年）からは、2035年（令和17年）の1割の転出超（マイナス）を想定。それ以降は5年前の転出超過率の1割減で推移することが予想されます。

その結果、人口減少が緩やかになり、年齢3区分いずれも2050年（令和32年）以降は、その構成比は安定することが予想されます。

■ 第2期人口の将来展望（年齢3区分人口及び割合） ■



		実績値	推 計 値								
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	9,054	9,616	9,936	10,237	10,523	10,818	10,745	10,651	10,554	10,475
	年少人口 (0～14歳)	1,402	1,594	1,693	1,666	1,776	1,869	1,821	1,753	1,722	1,703
	生産年齢人口 (15～64歳)	5,256	5,511	5,716	6,048	6,174	6,220	5,970	5,795	5,745	5,762
	老年人口 (65歳以上)	2,396	2,511	2,527	2,523	2,573	2,730	2,954	3,103	3,086	3,010
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	13.4	13.4	13.3	13.5	14.1	14.9	15.7	16.5	16.9	17.3
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	57.1	53.6	52.1	51.8	51.3	49.7	48.5	48.1	48.3	50.0
	老年人口割合 (65歳以上)	29.5	32.9	34.6	34.8	34.6	35.3	35.8	35.4	34.8	32.7

この人口ビジョンによる推計を踏まえ、本町においては2060年（令和42年）の人口人を目標人口10,475人として、今後のまち・ひと・しごと創生を引き続き、力強く推進していきます。

■嘉島町人口ビジョン（令和2年度改訂版） 目標人口■

2015年（平成27年）人口	2060年（令和42年）目標人口
9,054人	10,475人

嘉島町人口ビジョン（令和2年度改訂版）

発行年月：令和3年3月
編集・発行：嘉島町 企画情報課
住 所：熊本県上益城郡嘉島町上島530番地
電話番号：096-237-1111（代表）
